

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

基本情報

所轄庁	都道府県						
法人名	社会福祉法人 土幌町社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 080 - 1214 河東郡土幌町字土幌西2線167	電話番号	01564 - 5 - 2008	FAX番号	01564 - 9 - 5090
ホームページアドレス	http://www.shakyo.or.jp/hp/153/		メールアドレス	shihoro-syakyo@bz03.plala.or.jp		設立認可年月日	昭和53年12月12日
						設立登記年月日	昭和54年1月22日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	会長 鎌田 弘美	公表 70	公表 河東郡土幌町字土幌幹線181-9	畜産業	平成25年4月1日		

事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
<div> <div>児童福祉</div> <div>老人福祉</div> <div>障害者福祉</div> <div>第一種</div> </div>	第一種							
	第二種							
	第一種							
	第二種							
	第一種							
	第二種							
	第一種							
	第二種							
	第一種							
	第二種							
	第一種							
	第二種							
	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施		公表	土幌町字土幌西2線167	S53.12.12			
	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助		公表	土幌町字土幌西2線167	S53.12.12			
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成		公表	土幌町字土幌西2線167	S53.12.12			

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
その他の事業				
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 {				

[illegible]

評議員	坂本 葵		H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	小林 宏	無職	H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	森 孝男	無職	H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	瀬戸 榮作	無職	H27.04.01 ~ H29.03.31																1
	遠藤 政雄	嘱託職員	H27.04.01 ~ H29.03.31																1
	増田 ひとみ	パート	H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	大野 明	農業	H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	森本 章敬		H27.04.01 ~ H29.03.31																-
	久保田 喜久男		H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	松井 紀子		H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	大西 廉子	自営業	H27.04.01 ~ H29.03.31																-
	松山 一美		H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	赤間 竹男	農業	H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	河村 敏和	無職	H27.04.01 ~ H29.03.31																1
	棚橋 隆行	農業	H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	石田 正幸	農業	H27.04.01 ~ H29.03.31																-
	瀬戸 政美		H27.04.01 ~ H29.03.31																-
	下村 正明		H27.04.01 ~ H29.03.31																1
	千葉 公雄	農業	H27.04.01 ~ H29.03.31																1
	吉田 明美	保育士	H27.04.01 ~ H29.03.31																0
	鈴木 美嘉		H27.04.01 ~ H29.03.31																1
	池本 悦江	無職	H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	富山 富子	短大講師	H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	白木 裕一	自営業	H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	大野 准弉	無職	H27.04.01 ~ H29.03.31																2
	藤内 昇	酪農業	H27.04.01 ~ H29.03.31																2
鈴木 佳子	無職	H27.04.01 ~ H29.03.31																2	
種川 幸男	無職	H27.04.01 ~ H29.03.31																2	
品田 浩三	福祉施設管理者	H27.04.01 ~ H29.03.31																2	
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無												
			道端 雄伸		平成26年4月1日														
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤															
			換算数		換算数														
	法人本部	4			1														1
	施設																		

理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	平成27年4月 1日	14	0	有	役員選任の経緯、会長・副会長の選任、職務代理者の指名、部会・委員会の構成について	
	平成27年5月18日	12	4	有	平成26年度事業報告・収支決算書・監査報告、評議員の委嘱の同意、地域福祉実践計画の策定について、その他	
	平成27年9月25日	7	7	有	平成27年度事業経過報告、第1四半期監査報告、補正予算について、地域ふらあいひろばの開催について、その他	
	平成27年12月10日	14	2	有	個人情報取扱規程の制定、個人情報保護規定の一部改正について、就業規程の一部改正について他	
	平成28年3月18日	9	7	有	定款の一部改正、法人後見関係要綱の制定、経理規程の一部改正、給与規程の一部改正、慶弔規程の一部改正他	
評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項		
	平成27年5月23日	24	有	平成26年度事業報告、平成26年度収支決算書、平成26年度監査報告、地域福祉実践計画策定について、法人後見事業の実施について		
	平成28年3月23日	23	有	平成27年度事業経過報告、第5期地域福祉実践計画答申について、平成28年度事業計画書・収支予算書他		
監事監査	監査年月日	監査者		監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成27年 5月 8日	富田忠雄・森本英伸		有		
	平成27年 7月16日	富田忠雄・森本英伸		有		
	平成27年10月23日	富田忠雄・森本英伸		有		
	平成28年 1月15日	富田忠雄・森本英伸		有		
				有		

資産管理

平成 年3月31日現在

不動産 の所有 状況		所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況			
					提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限
基本財産	土地							
	建物							
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

平成 28 年4月1日現在

平成 28 年3月31日現在

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1．法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	1,173
事業活動収入	32,412
・介護報酬等の公費()	0
・利用者負担金()	0
・その他収入	32,412
事業活動支出	31,239
・人件費支出	22,958
・事業費支出	3,353
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	4,928
(2)施設整備等資金収支差額	0
施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
施設整備等支出	0
(3)その他の活動資金収支差額	1,006
その他の活動収入	61
その他の活動支出	1,067
当期末資金収支差額	167
前期末支払資金残高	6,696
当期末支払資金残高	6,863

()医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

()端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2．法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	87
サービス活動収益	32,375
サービス活動費用	32,288
減価償却費	595
国庫補助金等特別積立金取崩額	614
その他サービス活動費用	32,307
(2)サービス活動外増減差額	37
サービス活動外収益	37
サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	0
特別収益	0
特別費用	0
当期活動増減差額	124
前期繰越活動増減差額	7,038
当期末繰越活動増減差額	7,163
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	7,163

()端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3．法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	46,252
流動資産	8,153
固定資産	38,099
(2)負債の部	13,846
流動負債	1,290
固定負債	12,556
(3)純資産の部	32,406
減価償却累計額	8,105

()端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4．積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施		H9.5.1	-
3	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施		H16.4.1	-
4	災害時における各種支援活動の実施		H20.4.1	-
5	貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6	他法人との連携による人材育成事業			
7	その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

児童福祉

第一種	乳児院
	母子生活支援施設
	児童養護施設
	障害児入所施設
	情緒障害児短期治療施設
第二種	児童自立支援施設
	障害児通所支援事業
	障害児相談支援事業
	児童自立生活援助事業
	放課後児童健全育成事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	小規模住居型児童養育事業
	助産施設
	保育所
	児童厚生施設
	児童家庭支援センター
	児童の福祉の増進について相談に応ずる事業
	母子家庭等日常生活支援事業
	寡婦日常生活支援事業
	母子福祉施設

老人福祉

第一種	養護老人ホーム
	特別養護老人ホーム
第二種	軽費老人ホーム
	老人居宅介護等事業
	老人デイサービス事業
	老人短期入所事業
	小規模多機能型居宅介護事業
	認知症対応型老人共同生活援助事業
	複合型サービス福祉事業
	老人デイサービスセンター
	老人短期入所施設
	老人福祉センター
	老人介護支援センター

障害者福祉

第一種	障害者支援施設
第二種	障害福祉サービス事業
	一般相談支援事業
	特定相談支援事業
	移動支援事業
	地域活動支援センター
	福祉ホーム
	身体障害者生活訓練等事業
	手話通訳事業
	介助犬訓練事業
	聴導犬訓練事業
	身体障害者福祉センター
	補装具製作施設
	盲導犬訓練施設
	視聴覚障害者情報提供施設
	身体障害者の更生相談に応ずる事業
	知的障害者の更生相談に応ずる事業

その他

第一種	救護施設
	更正施設
	生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設
	生計困難者に対して助葬を行う事業
	婦人保護施設
	授産施設
	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業
第二種	共同募金を行う事業
	生計困難者に対して、その住居で衣食その他の日常生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業
	生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業
	隣保事業
	福祉サービス利用援助事業
	他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業
市町村社協	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
都道府県社協	社会福祉法第109条第1項各号の事業であって各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの
	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修
	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言
	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
	福利サービス利用援助事業を行う市町村社会福祉協議会その他の者と協力して都道府県の区域内においてあまねく福祉サービス利用援助事業が実施するために必要な事業
	社会福祉を目的とする事業を営業者がその行った福祉サービスの提供に要した費用に関して請求の事務の代行等
全社協	都道府県社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整

○社会福祉法人現況報告書(追加分)

社会福祉法人名	社会福祉法人 士幌町社会福祉協議会
---------	-------------------

下記の内容は、道が追加で確認をするものです。

1. ISO9001認証取得(認証取得年度)

2. 事務所での閲覧

定款	○	財務諸表	○	議事録	○
----	---	------	---	-----	---

* 該当部分に○をつけてください。

3. 事業の概要(苦情体制の状況)

[illegible]

*①～③について、設置ある場合は、○をつけてください。

4. 不動産の賃貸状況 (公的団体から賃借)

[illegible]

(民間から賃借)

[illegible]

平成27年度事業報告

士幌町社会福祉協議会

(1) 議案第1号 平成27年度士幌町社会福祉協議会事業報告

○事業の概要

士幌町社会福祉協議会では、地域の生活課題を点検し、誰もが一生涯安心して暮らしていけることができる地域づくりに向け、住民相互の“支え合い活動”が展開される仕組みづくりを進めると共に、行政と民間の狭間にある地域福祉の課題解決に向け、「地域福祉の推進」に努めてまいりました。

こうした中、27年度における具体的な取り組みとしては、住民が積極的に地域の課題解決に参加できるよう「ふれあい・いきいきサロンの充実強化」・「安心安全地域づくりのための見守りネットワークの推進」・「ボランティアグループの育成による生きがいと健康づくりの推進」の3つの施策を重点事業として取り組んでまいりました。

本会の目指すべき方向性を明らかにする中長期的な計画であります「第5期地域福祉実践計画」（平成28年度～平成32年度）につきましては、関係各団体の推薦による委員15名で構成する「地域福祉実践計画策定委員会」を設置し、7月17日の第1回策定委員会において本会会長より諮問を行い、その後3回の策定委員会での協議を経て、3月7日に「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり」を基本目標とした地域福祉実践計画の答申をいただきました。

また、社会福祉協議会の組織活動を支えていただくのは地域住民であることから、社会福祉協議会の事業内容や予算並びに各種事業の紹介などについて、社協だよりやボランティア情報などを活用し、広報・啓発に努めてまいりました。

1 ふれあい・いきいきサロンの充実強化

高齢者等の閉じこもり防止や、地域における「繋がり」を保ち続ける場として町内13地区公民館全てに開設されているサロンを含め、16か所でサロン活動が展開され、仲間づくりや高齢者の交流が図られております。

また、将来を見据えた「毎日サロン」開設の可能性については、今後も継続的に行政機関との協議を行い方向性を見極めてまいります。

2 安心・安全地域づくりのための見守りネットワークの推進

町との委託契約により、災害や万が一の病気や事故等に備えて独居や高齢者世帯等を対象に取り組んでいる「緊急医療情報キット」の設置及び「高齢者等の安否確認」等を昨年度に引き続き実施してまいりました。

また、平時からの見守りや災害発生時等の避難行動に支援が必要な高齢者や障害の方を支えるため、地域における「見守りネットワーク」については役員が中心となって構築に務めてまいりました。

3 ボランティアグループの育成による生きがいと健康づくりの推進

ゲーム性もあり、楽しみながら機能改善や介護予防が図られる「ガンバルーン体操」は各サロンをはじめ、老人クラブ等への普及を図ってまいりました。

男性シニア層を対象に開設した「そば打ち同好会」は、サロン等への出前による手打ちそば実演を通して有意義な交流が図られました。

また、「ふまねっと運動」により健康づくり、介護予防、認知症予防と仲間づくりのために活動している「ふまねっと・しほろ」を支援してまいりました。

○事業項目別実績報告

1 法人運営事業

(1) 理事会の開催

〔第1回〕	と き	平成27年4月1日	10:00～
	ところ	総合福祉センター	総合福祉調整室
	出席者	理事16名（委任2名含む）	監事2名
	議 題	・役員選任の経緯 ・会長、副会長の選任 ・職務代理者の指名 ・部会、委員会の構成について	

〔第2回〕	と き	平成27年5月18日	9:55～
	ところ	総合福祉センター	総合福祉調整室
	出席者	理事16名（委任4名含む）	監事2名
	議 題	・平成26年度事業報告 ・平成26年度収支決算書 ・平成26年度監査報告 ・評議員の委嘱の同意について ・地域福祉実践計画の策定について ・法人後見事業の実施について ・社会福祉協議会役員研修会の開催について ・お楽しみ昼食会の案内について	

〔第3回〕	と き	平成27年9月25日	10:00～
	ところ	総合福祉センター	総合福祉調整室
	出席者	理事14名（委任7名含む）	監事2名
	議 題	・平成27年度事業経過報告 ・第1四半期の監査報告 ・平成27年度補正予算 ・地域ふれあい広場の開催について ・後期事業の取り組みについて ・社協理事、監事研修会行程（案）について ・土幌町地域福祉実践計画策定状況について	

〔第4回〕 と き 平成27年12月11日 10:00～
 ところ 総合福祉センター 総合福祉調整室
 出席者 理事16名（委任2名含む） 監事2名
 議 題 ・平成27年度事業経過報告
 ・第2四半期の監査報告
 ・特定個人情報取扱規程の制定について
 ・個人情報保護規定の一部改正について
 ・就業規程の一部改正について
 ・臨時職員の就業に関する規程の一部改正について
 ・地域ふれあいひろば2015の反省について
 ・町に対する「平成28年度予算要望の概要」について
 ・理事による「土幌町安心安全福祉台帳」の整備と管理について
 ・民生児童委員協議会、社会福祉協議会合同懇談会の開催について

〔第5回〕 と き 平成28年3月18日 9:58～
 ところ 総合福祉センター 総合福祉調整室
 出席者 理事16名（委任7名含む） 監事2名
 議 題 ・平成27年度事業経過報告
 ・第3四半期の監査報告
 ・第5期地域福祉実践計画答申書について
 ・総務部会報告
 ・定款の一部改正について
 ・法人後見事業実施要綱及び法人後見運営委員会設置要綱、法人後見支援員設置要綱の制定について
 ・経理規程の一部改正について
 ・給与等に関する規定の一部改正について
 ・臨時職員の就業に関する規程の一部改正について
 ・慶弔規程の一部改正について
 ・平成27年度補正予算
 ・平成28年度 事業計画書
 ・平成28年度 資金収支予算書
 ・入学祝品の贈呈方法について
 ・弔事（葬儀）に係る対応について

（2）評議員会の開催

〔第1回〕 と き 平成27年5月25日 9:35～
 ところ 総合福祉センター 研修室
 出席者 評議員24名 理事9名 監事1名
 議 題 ・平成26年度事業報告
 ・平成26年度収支決算書
 ・平成26年度監査報告
 ・地域福祉実践計画の策定について
 ・法人後見事業の実施について

〔第2回〕 と き 平成28年3月23日 10:00～
 ところ 総合福祉センター 研修室
 出席者 評議員23名 理事7名 監事2名

- 議 題 ・平成27年度事業経過報告
 ・第5期地域福祉実践計画答申書について
 ・定款の一部改正について
 ・法人後見事業実施要綱及び法人後見運営委員会設置要綱、法人後見支援員設置要綱の制定について
 ・平成27年度補正予算
 ・平成28年度事業計画書
 ・平成28年度資金収支予算書

(3) 正副会長会議 5回 H27.6.4/H27.7.17/H27.10.6/H27.12.10/H28.1.15

(4) 正副会長・総務部会合同会議 1回 H28.3.1

(5) 総務部会 1回 H27.12.22

(6) 監 査 4回 H27.5.8/H27.7.16/H27.10.23/H28.1.15

(7) 会 費

①普通会費 全戸依頼 町内会長と各戸チラシ

H27.5.1 依頼 1戸 年会費500円
 1,956戸 978,000円 (26年度:1,972戸 986,000円)

②特別会費 会員数 173人 658,000円 (26年度:173人 666,000円)

H27.5.1 依頼 年会費 3,000円
 内訳 3,000×144人=432,000円
 5,000×4人=20,000円
 6,000×13人=78,000円
 9,000×2人=18,000円
 10,000×8人=80,000円
 15,000×2人=30,000円

③社会福祉事業振興基金の運営

基金総額 23,304,200円 (26年度:23,304,200円)

(8) 寄付金の受付

一般寄付 3団体 21個人 2,616,000円
 (26年度:4団体、20個人 1,610,246円)

別紙 1

(9) 寄付者に対する初盆のお参り

親族の逝去に際し寄付をいただいた14人の家庭に、正副会長が8月11日に初盆のお参りに伺いました。

2 地域福祉事業

〔町補助事業（地域福祉活動実践事業補助金）〕

（１）配食サービス事業（ボランティアによる給食配達事業）

①会議 4回実施

H27. 5.27	ボランティア調整会議	総合福祉調整室
H27. 8.19	ボランティア調整会議	総合福祉調整室
H27.11.17	ボランティア調整会議	総合福祉調整室
H28. 2.16	ボランティア調整会議	総合福祉調整室

②事業実施内容

利用者登録数	22名
利用者平均年齢	81.9歳
配食総数	1,739食（月平均144.9食・1日平均7.2食）
ボランティア活動従事者	21名

（２）福祉有償運送事業

①事業実施内容

運行回数	99回（26年度11回）
延運行距離	2,010km（26年度387Km）
利用料金収入	149,100円（26年度52,300円）
登録会員数	8名（内実利用者4名）

②主な送迎箇所 帯広厚生病院・士幌町国保病院

（３）ふれあいいきいきサロン活動の普及推進事業

①ふれあいサロンしほろ（保健センター）46回（毎週火曜日）	延参加人数332人
②いきいき遊びクラブ（保健センター）92回（毎週月・金曜日）	延参加人数1,201人
③ガンバルーン愛好会（保健センター）24回（第1・3水曜日）	延参加人数186人

④町内サロン実施状況

○お茶の間中町（妙子プラザ）24回（第1・第3木曜日実施）	延参加人数377人
○中士幌ふれあいサロン（中士幌公民館）12回（第2水曜日）	延参加人数269人
○上居辺いきいきサロン（かみおりべ交流館）24回（第2・第4木曜日）	延参加人数675人
○南町おたのしみサロン（南町公民館）11回（第2水曜日）	延参加人数322人
○佐倉ゆうゆうサロン（佐倉交流センター）12回（第2月曜日）	延参加人数308人
○北地区ふれあいサロン（北地区集落センター）12回（毎月15日）	延参加人数234人
○西町ふれあいサロン（西町公民館）10回（第3金曜日）	延参加人数184人
○北町きらくサロン（北町公民館）12回（第2木曜日）	延参加人数314人
○新田いきいきサロン（新田集落センター）11回（第2火曜日）	延参加人数186人
○南地区いきいきサロン（南地区集落センター）9回（毎月20日）	延参加人数108人
○下居辺ゆう湯サロン（下居辺集落センター）5回（11月～3月開設）	延参加人数137人
○西上ふれあい夢サロン（西上地区集落センター）13回（第3火曜日）	延参加人数149人
○北中ふれあいサロン（中音更交流センター）14回（第4月曜日）	延参加人数276人

⑤サロンボランティア交流会「ふれあいサロンサミット」25名参加 H28.02.23

⑥サロン活動助成金 666,800円（参加人数×200円）

○お茶の間中町	76,600円	○中士幌ふれあいサロン	53,600円
○上居辺いきいきサロン	113,000円	○南町おたのしみサロン	62,800円
○佐倉ゆうゆうサロン	61,000円	○北地区ふれあいサロン	42,200円

○西町ふれあいサロン	30,800 円	○北町きらくサロン	53,600 円
○新田いきいきサロン	34,200 円	○南地区いきいきサロン	25,400 円
○下居辺ゆう湯サロン	28,400 円	○西上ふれあい夢サロン	37,000 円
○北中ふれあいサロン	48,200 円		

⑦損害賠償保険加入

ふれあいサロン総合保障 町内全サロンに対して 90,396 円

⑧町内サロンカレンダー 毎月発行 全戸配布

(4) ふまねっと運動の推進

- ①実施団体（ふまねっと・しほろ）活動支援および事務支援
- ②町内ふまねっとサポーター人数 26 人(H28.3 月末現在)
- ③ふまねっと運動教室 第1・3火曜日、第4金曜日実施 延33回 延461人参加
- ④出前ふまねっと教室 延46回 延453人参加
福祉施設への出前（デイサービス等） 延23回 延173人参加
各団体への出前（サロン等） 延23回 延280人参加
- ⑤ふまねっとサポーター視察研修会（釧路市ふまねっとハウス） 16名参加 H26.7.13
- ⑥地域ふれあいひろば参加「ふまねっと体験コーナー」 H27.11.21
- ⑦ふまねっとサポータースキルアップ研修会開催 19名参加 H26.11.27
- ⑧ふまねっと支部代表者会議（札幌市）参加 1名参加 H27.5.9
- ⑨ふまねっと本部総会・研修会（釧路市）参加 8名参加 H27.5.23
- ⑩ふまねっとサポーター養成講座（帯広市） 新サポーター3名養成 H28.2.19
- ⑪ふまねっとサポーター定期勉強会開催（H27.4.1 / H27.8.3 / H27.11.27）
- ⑫「ふまねっと・しほろ」総会開催 H28.3.23

(5) 見守りネットワーク事業

- ①取組状況 5 町内会等取組
高德町内会・大通町内会・互譲町内会・中士幌新南町内会
みどり町内会
- ②自主防災組織登録団体 2 町内会等
高德町内会・互譲町内会
- ③担当役員の配置
救急医療情報キットを設置している405件の内、緊急度1～3の方で、地域の支援者が配置されていない方を各地域の役員に割振り、支援を必要とする方とそれを支える人のネットワーク作りを依頼。

〔町委託事業〕

安心安全地域づくり事業の推進事業

- ①災害時要援護者訪問調査
高齢者や障害者などの安心・安全を確保するため、救急医療情報キットを設置し万一の救急時に備えます。
訪問件数：341件

新規設置件数：１０１件　更新２４０件
拒否（回収）３１件　※死亡・施設入所
委託料収入　１,１５１,５００円
延べ設置件数：４０５件（一人暮らし２０５件・高齢夫婦１３０件・身体障がい７４件・
知的障がい１件・精神障がい１０件・要介護・要支援認定６６件）
※重複あり

②状況調査事業（安否確認訪問事業）

生活上不安のある独居高齢者等に対し、定期的な訪問を行い福祉相談及び安否確認を行う。

訪問件数：１６件

延べ訪問回数：１０５回　委託料収入１８２,０００円

③状況調査事業（若葉団地公営住宅安否確認事業）

定期的な訪問により、安否確認や福祉相談等実施。週１回毎週金曜日訪問

訪問件数：１３件

延べ訪問回数：４００回　委託料収入６００,０００円

二次介護予防の対象者把握事業

日常生活で必要となる機能の確認をチェックリストにより支援が必要な者の早期発見・早期対応に努めます。

件数：１５０件　拒否１５件　入院２件

委託料収入３００,０００円

〔社協単独事業〕

（１）独居老人「お楽しみ昼食会」開催事業　４回実施

①H27.06.03　中土幌ひまわり婦人会　９名協力

出席者　老人３７名参加

レクレーション　日本舞踊

②H27.10.20　西町公民館女性部　１０名協力

出席者　老人５５名参加

レクレーション　お楽しみ抽選会（土幌ライオンズクラブ４名協力）

③H27.12.20　JA土幌女性部　１９名協力

出席者　老人５６名参加

レクレーション　踊り

④H28.02.17　商工会女性部　１０名協力

出席者　老人４８名参加

レクレーション　踊り

（２）社協理事・民生児童委員合同研修会

H28.2.5　総合福祉センター研修室

内容　講　演：介護予防・日常生活支援総合事業について

講　師：小枝千恵子（土幌町保健福祉課健康介護グループ担当主査）

研修会：３７名参加

懇親会：３０名参加

（３）地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）

平成 25 年 4 月 1 日より北海道社会福祉協議会と本会において「日常生活自立支援事業」業務委託契約を締結。

1. 日常生活自立支援専門員 1 名 / 生活支援員（登録）12 名（内、活動中 2 名）
2. 利用者数 4 名
3. 利用回数 135 回（HH 氏 21 回、TN 氏 43 回、KT 氏 28 回、ST 氏 43 回）
4. 利用内容 福祉サービス利用援助、通帳預かり・金銭管理サービス
5. 生活支援員の養成及び研修
 - ①養成研修会の実施（3 日間：H27.10.30 / H27.11.6 / H27.11.13）10 名修了・登録
 - ②道東地区地域福祉生活支援センター「生活支援員研修会」（音更町） H28.9.28
専門員 1 名・生活支援員 1 名（職員）参加

（４）福祉用具・車輛貸出事業

1. 福祉用具（車いす）

貸出件数 8 件

貸出理由 外出 8 件（運動会見学、バス遠足参加、旅行ほか）
2. 車輛貸出（日産チュエアーキャブ・ダイハツムーブ）

7 団体・6 個人へ貸出

①上居辺いきいきサロン	第 2・第 4 木曜日	サロン参加者送迎
②中士幌ふれあいサロン	第 2 水曜日	サロン参加者送迎
③北地区サロン	毎月 15 日	
④ふれあいサロンしほろ	毎週火曜日	サロン参加者送迎
⑤ほのぼのホーム	不定期	
⑥カトレアの会		
⑦士幌町高齢者生きがい事業団		
3. レクリエーション用品貸出
貸出件数 85 件（内フリーダム貸出 40 件）

（５）赤い羽根共同募金歳末激励事業

- ①歳末激励慰問事業の実施
北町きらくサロン利用者に対し手打ちそばを提供し利用者と交流を図る。
実施日：平成 27 年 12 月 10 日 北町公民館調理室
- ②歳末特別配食事業（おせち料理風弁当）
配食サービス利用者を対象に、本会職員が本人等とあって激励の言葉とともに、おせち料理を配食
実施日：平成 27 年 12 月 30 日 配食件数 8 件
- ④歳末たすけあい「クリスマスケーキ」贈呈事業
町内の福祉施設に対し、施設内で行うクリスマス会にケーキを贈呈。
○士幌町特別養護老人ホーム ○ケアハウス愛風苑 ○グループホーム
○すずらんの家 ○ほのぼのホーム
- ⑤入学祝い品の贈呈事業
町内の小学校に入学する児童に対し、漢字の辞典を贈呈する。
平成 27 年 4 月入学児童 57 名に贈呈

(6) 心配ごと相談の実施

- ① 相談員 民生委員児童委員委嘱 計 10 名
- ② 相談件数 6 件
- ③ 相談方法 電話で相談受付、事務局内で対応。相談内容により面接、民生委員・保健師等により複数人で対応し応答。

相談内容内訳

No.	相談事項	相談件数	No.	相談事項	相談件数
1	生計	6 件	8	医療	0 件
2	年金	0 件	9	人権・法律・財産	0 件
3	職業・生業	0 件	10	児童・青少年	0 件
4	住宅	0 件	11	心身障害福祉	0 件
5	家族	0 件	12	母子・父子福祉	0 件
6	結婚・離婚	0 件	13	老人福祉	0 件
7	健康・保健	0 件	14	その他	0 件

(7) 社協だより（ふくしの心）の発行 4回 全戸配布

- ① 平成 27 年 5 月 No. 75 号発行
平成 27 年度事業計画と予算、役員・評議員紹介、共同募金助成団体紹介、日常生活自立支援事業紹介、レク用品・フリーダム貸出し ほか
- ② 平成 27 年 8 月 No. 76 号発行
26 年度事業報告と決算、特別会員紹介ほか
- ③ 平成 27 年 10 月 No. 77 号発行
赤い羽根共同募金 PR
- ④ 平成 28 年 3 月 No. 78 号発行
赤い羽根共同募金結果報告、歳末たすけあい結果報告

(8) 地域ふれあいひろば' 15 開催

と き H 27 年 11 月 21 日
ところ 総合研修センター
主 催 地域ふれあいひろば 2015 実行委員会
後 援 土幌町 土幌町教育委員会
協 賛 土幌町商工会 土幌農協 ピア 21 しほろ しほろ温泉プラザ緑風
実施内容 パネルシアター ちびっ子縁日 段ボール迷路 輪投げ
介護予防コーナー もちつき 昔遊び ふれあいの店
フリーマーケット 移動動物園 ミュージックケア 他
延参加者 約 1000 名参加
内訳 実行委員（ボランティア数） 300 名
来場者（推定） 700 名

(9) 各地区サロン・独居老人合同バス遠足

平成 27 年 10 月 8 日 一人暮らしのお年寄り対象に実施
参加者 126 名参加（内職員 3 名）
見 学：イトーヨーカドー 食事：フードスタジアム本店

(10) 当事者組織の支援及び高齢者の社会参加の支援

1. 身体障害者福祉協会土幌町分会事業活動支援

- ①十勝地区身障者スポーツ大会参加 ②会員バス遠足年 3 回実施 ③老人・身障合同運動会参加 ④高齢会員交流事業実施 ⑤聴覚相談会年 4 回開催 ⑥在宅重度障害者交流会実施 ⑦地域ふれあいひろば参加

2. 士幌町老人クラブ連合会事業活動支援

- ①十勝地区老連ゲートボール大会参加 ②十勝地区老連各種研修会参加 ③シルバー交通安全の集い・演芸発表会 ④バス遠足 ⑤老人・身障合同運動会参加 ⑥士幌高原銅像周辺環境整備奉仕活動 ⑦パークゴルフ大会 ⑧仙台トラベル旅行 ⑨シルバー防犯対策のつどい・生きいき交歓会 ⑩地域ふれあいひろば参加 ⑪役員新年会 他

3. 遺族会事業活動支援

- ①合同慰霊祭・総会 ②忠魂碑周辺環境整備 ③戦没者追悼式 ④北海道護国神社慰霊大祭参拝 ⑤北海道戦没者追悼式参拝 ⑥靖国神社参拝 他

4. 士幌町共同募金委員会事業活動支援

- ①共同募金会事務の支援協力 27 年 10 月～12 月
- ②27 年度実績額 3,326,795 円(歳末たすけあいを含む) (26 年度：3,137,367 円)

5. ふまねっと・しほろ活動支援

- ①ふまねっと定期教室・出前教室の開催 ②視察研修会・スキルアップ研修会実施
- ④地域ふれあいひろば参加 他

6. そば打ち同好会活動支援

- ①そば打ち定例会の開催 ②ふれあいサロンへのそば提供 12 回
- ③出前そば打ち他

3 ボランティアセンター活動事業

〔町補助事業（地域福祉活動実践事業補助金）〕

（1）ボランティア活動登録の推進

ボランティア登録数 477 名

（2）ボランティア情報紙の発行

第 128 号～第 139 号発行 全戸に配布

（3）ボランティア研修講座の参加・開催

- ①シニアボランティア「そば打ち同好会」活動支援 全 12 回（毎月第 4 火曜日）延 91 人参加
- ②H28.01.30 とかちボランティア研修交流会(音更町十勝川温泉)参加 16 名参加
- ③H28.02.23 「アルバムカフェ体験講座」（ふれあいサロンサミット） 25 名参加

（4）福祉教育の推進・普及

「子どもの居場所づくり」「児童青少年の体験活動」奨励金交付 8 件 160,000 円

- ①かしわ町育成会 20,000 円 士幌小学校南側花壇整備活動
- ②くるみ町育成会 20,000 円 清掃活動・資源回収
- ③へいわ町育成会 20,000 円 北地区集落センター周辺清掃・生態系調査
- ④どんぐり町育成会 20,000 円 中央公園丸太小屋付近清掃活動
- ⑤ヌブカ町育成会 20,000 円 南町公民館清掃活動

⑥下居辺小学校PTA	20,000 円	親子ふれあい事業
⑦しらかば町育成会	20,000 円	農村運動公園周辺清掃活動
⑧新田小学校PTA	20,000 円	リサイクル回収作業・音楽リミック体験

(5) ボランティア活動保険の加入促進

ボランティア保険加入 232名加入(10団体)

4 生活福祉資金等の貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付と世帯援助活動

①貸付相談	0 件
②償還中貸付	5 件
内訳 更生資金 生業費	1 件
修学資金	4 件

(2) 応急生活資金の貸付と償還

●貸付状況

27 年度貸付	0 件	0 円
---------	-----	-----

●貸付金残高	2 件	21,000 円
内訳 20 年度	1 件	11,000 円
24 年度	1 件	10,000 円

5 研修会参加

- ①H27.07.02 十勝地区社協職員連絡協議会職員研修会
- ②H27.07.22 経理事務担当者専門研修
- ③H27.08.06 安心・安全福祉のまちづくり推進会議
- ④H27.08.20 地域福祉実践計画策定推進会議
- ⑤H27.09.12 十勝地区社協職員連絡協議会研修交流会
- ⑥H27.09.28 道東地区地域福祉生活支援センター生活支援員研修会
- ⑦H27.10.06 地域に理解され支持される社協づくり研修会
- ⑧H27.10.27 生活支援コーディネーター養成研修会
- ⑨H27.11.12 法人役職員研修会
- ⑩H28.02.05 社協・民協合同研修会

6 その他

- (1) 士幌町高齢者生きがい事業団との連携 理事長：鎌田 弘美 会長
- (2) 士幌町地域包括支援センター運営協議会との連携 委員：鎌田 弘美 会長
任期 H27.1.1～H29.12.31
- (3) 士幌町国民保護協議会との連携 委員：鎌田 弘美 会長

- | | |
|---------------------------|---|
| | 任期 H26.6.28～H28.6.27 |
| (4) 士幌町民会議との連携 | 委員：大林 茂春 副会長
任期 H25.10.7～H28.10.6 |
| (5) 士幌町民生委員推薦会との連携 | 委員：佐藤 弘夫 副会長
任期 H25.10.1～H28.9.30 |
| (6) 士幌町防災会議との連携 | 委員：鎌田 弘美 会長
任期 H28.2.1～H30.1.31 |
| (7) 士幌町国民健康保険運営協議会との連携 | 委員：佐藤 弘夫 副会長
任期 H27.7.1～H29.6.30 |
| (8) 士幌町障がい者支援の会との連携 | 理事：佐藤 弘夫 副会長
任期 H26 年度総会
～28 年度総会 |
| (9) 士幌町共同募金委員会との連携 | 会長：鎌田 弘美 会長
副会長：大林 茂春 副会長
任期 H27.4.1～H29.3.31 |
| (10) 士幌町保健医療福祉総合推進協議会との連携 | 副会長：鎌田弘美会長
任期 H26.4.1～H29.3.31 |

平成 2 7 年度決算書

社会福祉法人
士幌町社会福祉協議会

目 次

法 人 全 体 財 務 諸 表	1 ～ 6
拠 点 区 分 財 務 諸 表	7 ～ 1 1
サービス区分資金収支計算書	1 2 ～ 2 1
財 務 三 表 の 整 合 性	2 2
拠点区分資金収支明細書	2 3 ～ 2 4

財産目録
平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産・負債の内訳		金額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		6,902,929
普通預金	法人運営 (J A 士幌町)	6,197,005
	応急生活 (J A 士幌町)	250,434
	振興基金 (J A 士幌町)	315,790
	帯広信金096574 (会費用)	139,594
	帯広信金030581 (社保用)	106
未収金		1,189,188
立替金		61,212
	流動資産合計	8,153,329
2 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産特定資産		1,000,000
	基本財産合計	1,000,000
(2) その他の固定資産		
車輛運搬具		1,164,998
器具及び備品		53,098
長期貸付金		21,000
退職給付引当資産		12,556,200
振興基金積立資産		23,304,200
	その他の固定資産合計	37,099,496
	固定資産合計	38,099,496
	資産合計	46,252,825
II 負債の部		
1 流動負債		
事業未払金		1,285,342
預り金		50
前受金		5,000
	流動負債合計	1,290,392
2 固定負債		
退職給付引当金		12,556,200
	固定負債合計	12,556,200
	負債合計	13,846,592
	差引純資産	32,406,233

貸借対照表
平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,153,329	7,880,743	272,586	流動負債	1,290,392	1,184,415	105,977
現金預金	6,902,929	6,679,501	223,428	事業未払金	1,285,342	1,176,415	108,927
未収金	1,189,188	1,178,076	11,112	預り金	50	0	50
立替金	61,212	23,166	38,046	前受金	5,000	8,000	△ 3,000
							0
固定資産	38,099,496	37,688,641	410,855	固定負債	12,556,200	11,488,560	1,067,640
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	12,556,200	11,488,560	1,067,640
基本財産特定資産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	13,846,592	12,672,975	1,173,617
その他の固定資産	37,099,496	36,688,641	410,855	純資産の部			
車両運搬具	1,164,998	1,702,690	△ 537,692	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	53,098	111,191	△ 58,093	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	21,000	82,000	△ 61,000	国庫補助金等特別積立金	939,011	1,553,589	△ 614,578
退職給付引当資産	12,556,200	11,488,560	1,067,640	その他の積立金	23,304,200	23,304,200	0
振興基金積立資産	23,304,200	23,304,200	0	その他の積立金	23,304,200	23,304,200	0
その他の積立資産		0	0	次期繰越活動増減差額	7,163,022	7,038,620	124,402
			0	(うち当期活動増減差額)	124,402	△ 361,490	485,892
			0	純資産の部合計	32,406,233	32,896,409	△ 490,176
資産の部合計	46,252,825	45,569,384	683,441	負債及び純資産の部合計	46,252,825	45,569,384	683,441

(脚注)

1. 減価償却累計額 8,105,074円
 車両運搬具減価償却累計額 7,609,612円
 器具及び備品減価償却累計額 495,462円

2. 徴収不能引当金 0円

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立金

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- ・法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- ・拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- ・サービス区分の財務諸表（別紙3）

拠点区分、サービス区分については別表のとおり

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定資産	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	8,774,610	7,609,612	1,164,998
器具及び備品	548,560	495,462	53,098
小計	9,323,170	8,105,074	1,218,096
合計	9,323,170	8,105,074	1,218,096

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,189,188	0	1,189,188
長期貸付金	21,000	0	21,000
合計	1,210,188	0	1,210,188

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別表

拠点区分	土幌町社会福祉協議会拠点区分
サービス区分	法人運営事業サービス区分
	広報啓発事業サービス区分
	福祉活動推進事業サービス区分
	心配相談事業サービス区分
	ボランティアセンター活動事業サービス区分
	生活福祉資金貸付事業サービス区分
	応急生活資金貸付事業サービス区分
	社会福祉振興基金運営事業サービス区分
	共同募金配分事業サービス区分

資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,550,000	1,636,000	△ 86,000	
	寄附金収入	500,000	2,616,000	△ 2,116,000	
	経常経費補助金収入	22,699,000	22,699,000	0	
	助成金収入	13,000	8,000	5,000	
	共同募金配分金収入	2,197,000	2,195,021	1,979	
	受託金収入	2,772,000	2,790,450	△ 18,450	
	事業収入	164,000	326,720	△ 162,720	
	受取利息配当金収入	55,000	37,122	17,878	
	雑収入	100,000	104,263	△ 4,263	
	事業活動収入計(1)	30,050,000	32,412,576	△ 2,362,576	
	支出				
	人件費支出	22,985,000	22,958,920	26,080	
	事業費支出	4,213,000	3,353,246	859,754	
施設整備等による収支	事務費支出	1,886,000	1,807,608	78,392	
	共同募金配分金事業費	2,197,000	2,194,696	2,304	
	助成金支出	908,000	687,157	220,843	
	負担金支出	242,000	237,700	4,300	
	事業活動支出計(2)	32,431,000	31,239,327	1,191,673	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,381,000	1,173,249	△ 3,554,249	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	272,000	61,000	211,000	
	その他の活動収入計(7)	272,000	61,000	211,000	
	支出				
	長期貸付金支出	272,000		272,000	
	基金積立資産支出	300,000		300,000	
	積立資産支出	1,078,000	1,067,640	10,360	
予備費支出	その他の活動支出計(8)	1,650,000	1,067,640	582,360	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,378,000	△ 1,006,640	△ 371,360	
	予備費支出(10)	250,000	—	124,000	
		△ 126,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,883,000	166,609	△ 4,049,609	
前期末支払資金残高(12)		5,038,000	6,696,328	△ 1,658,328	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,155,000	6,862,937	△ 5,707,937	

事業活動計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,636,000	1,652,000	△ 16,000
	寄附金収益	2,616,000	1,610,246	1,005,754
	経常経費補助金収益	22,699,000	22,212,520	486,480
	助成金収益	8,000	9,200	△ 1,200
	共同募金配分金収益	2,195,021	2,296,066	△ 101,045
	受託金収益	2,790,450	2,416,250	374,200
	事業収益	326,720	222,950	103,770
	雑収益	104,263	109,213	△ 4,950
	サービス活動収益計(1)	32,375,454	30,528,445	1,847,009
	費用			
	人件費	22,958,920	22,214,965	743,955
	事業費	3,353,246	2,825,716	527,530
	事務費	1,807,608	1,735,379	72,229
	共同募金配分金事業費	2,194,696	2,296,066	△ 101,370
	助成金費用	687,157	583,610	103,547
	負担金費用	237,700	236,000	1,700
	退職給付引当金繰入	1,067,640	1,035,000	32,640
	減価償却費	595,785	595,785	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 614,578	△ 614,578	0
	サービス活動費用計(2)	32,288,174	30,907,943	1,380,231
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	87,280	△ 379,498	466,778
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	37,122	18,008	19,114
	サービス活動外収益計(4)	37,122	18,008	19,114
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	37,122	18,008	19,114
経常増減差額(7)=(3)+(6)		124,402	△ 361,490	485,892
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		124,402	△ 361,490	485,892
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,038,620	9,901,019	△ 2,862,399
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,163,022	9,539,529	△ 2,376,507
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)		2,500,909	△ 2,500,909
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,163,022	7,038,620	124,402

士幌町社会福祉協議会拠点区分 貸借対照表
平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,153,329	7,880,743	272,586	流動負債	1,290,392	1,184,415	105,977
現金預金	6,902,929	6,679,501	223,428	事業未払金	1,285,342	1,176,415	108,927
法人運営	6,197,005	6,067,460	129,545	預り金	50	0	50
応急生活	250,434	189,376	61,058	その他	50	0	50
振興基金	315,790	282,991	32,799	前受金	5,000	8,000	△ 3,000
信金(会費)	139,594	139,569	25				
信金(社保)	106	105	1				
未収金	1,189,188	1,178,076	11,112				
立替金	61,212	23,166	38,046				
		0	0				
固定資産	38,099,496	37,688,641	410,855	固定負債	12,556,200	11,488,560	1,067,640
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	12,556,200	11,488,560	1,067,640
基本財産特定資産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	13,846,592	12,672,975	1,173,617
その他の固定資産	37,099,496	36,688,641	410,855	純資産の部			
車輛運搬具	1,164,998	1,702,690	△ 537,692	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	53,098	111,191	△ 58,093	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	21,000	82,000	△ 61,000	国庫補助金等特別積立金	939,011	1,553,589	△ 614,578
退職給付引当資産	12,556,200	11,488,560	1,067,640	その他の積立金	23,304,200	23,304,200	0
振興基金積立資産	23,304,200	23,304,200	0	その他の積立金	23,304,200	23,304,200	0
				次期繰越活動増減差額	7,163,022	7,038,620	124,402
				0(うち当期活動増減差額)	124,402	△ 361,490	485,892
				純資産の部合計	32,406,233	32,896,409	△ 490,176
資産の部合計	46,252,825	45,569,384	683,441	負債及び純資産の部合計	46,252,825	45,569,384	683,441

(脚注)

- 減価償却累計額 8,105,074円
 車輛運搬具減価償却累計額 7,609,612円
 器具及び備品減価償却累計額 495,462円
- 徴収不能引当金 0円

士幌町社会福祉協議会拠点区分 資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	1,550,000	1,636,000	△ 86,000	
	普通会費収入	1,000,000	978,000	22,000	
	特別会費収入	550,000	658,000	△ 108,000	
	寄附金収入	500,000	2,616,000	△ 2,116,000	
	一般寄附金収入	500,000	2,616,000	△ 2,116,000	
	経常経費補助金収入	22,699,000	22,699,000	0	
	市区町村補助金収入(経常経費)	22,699,000	22,699,000	0	
	社会福祉協議会事業補助金収入	17,282,000	17,282,000	0	人件費補助
	地域福祉活動実践事業補助金収入	4,369,000	4,369,000	0	人件費・事業費補助
	福祉バス運行事業補助金収入	866,000	866,000	0	バス借り上げ補助
	車両管理事業補助金収入	182,000	182,000	0	送迎用車両補助
	助成金収入	13,000	8,000	5,000	
	助成金収入	13,000	8,000	5,000	ボランティア保険事務費
	共同募金配分金収入	2,197,000	2,195,021	1,979	
	一般募金配分金収入	1,887,000	1,886,616	384	
	歳末たすけあい配分金収入	310,000	308,405	1,595	
	受託金収入	2,772,000	2,790,450	△ 18,450	
	市区町村受託金収入	2,422,000	2,419,500	2,500	安心安全地域づくり事業
	都道府県社協受託金収入	350,000	370,950	△ 20,950	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	80,000	72,500	7,500	
	日常生活自立支援事業受託金収入	270,000	298,450	△ 28,450	事業受託金・支援員報酬
	事業収入	164,000	326,720	△ 162,720	
	ふれあいひろば事業収入	140,000	177,620	△ 37,620	
	福祉有償運送事業収入	24,000	149,100	△ 125,100	
	受取利息配当金収入	55,000	37,122	17,878	
	受取利息配当金収入	13,000	3,107	9,893	
	積立預金受取利息配当金収入	42,000	34,015	7,985	
	雑収入	100,000	104,263	△ 4,263	
	雑収入	100,000	104,263	△ 4,263	自動販売機収入他
	事業活動収入計(1)	30,050,000	32,412,576	△ 2,362,576	
事業活動による収支	人件費支出	22,985,000	22,958,920	26,080	
	役員報酬支出	329,000	328,500	500	理事・評議員役員報酬
	職員給料支出	15,630,000	15,605,328	24,672	
	職員賞与支出	3,983,000	3,983,000	0	
	法定福利費支出	3,043,000	3,042,092	908	労働保険・社会保険
	事業費支出	4,213,000	3,353,246	859,754	
	消耗器具備品費支出	466,000	418,494	47,506	車いす・プリンタ使用料
	賃借料支出	1,689,000	1,349,200	339,800	バス借り上げ・フリーダム
	車輛費支出	438,000	373,572	64,428	車検・修理
	車輛燃料費支出	288,000	245,300	42,700	
	諸謝金支出	97,000	37,000	60,000	民生児童委員実費弁償
	旅費交通費支出	187,000	75,968	111,032	理事・評議員費用弁償
	通信運搬費支出	135,000	118,438	16,562	
	広報費支出	134,000	132,642	1,358	用紙代・社協だより
	損害保険料支出	626,000	557,248	68,752	車両・サロン保険
	雑支出	153,000	45,384	107,616	サロン合同バス遠足
	事務費支出	1,886,000	1,807,608	78,392	
	福利厚生費支出	95,000	89,952	5,048	健診・福利厚生センター
	旅費交通費支出	410,000	408,350	1,650	役職員研修旅費
	研修研究費支出	89,000	77,000	12,000	研修参加費
	事務消耗品費支出	258,000	233,869	24,131	事務用品・プリンタ使用料
	印刷製本費支出	65,000	62,640	2,360	特別会費お礼
	通信運搬費支出	188,000	186,597	1,403	電話・切手
	会議費支出	16,000		16,000	
	手数料支出	364,000	359,642	4,358	会計顧問報酬
	保険料支出	56,000	47,100	8,900	社協の保険
	書籍購入費支出	32,000	30,452	1,548	新聞購読料
	雑支出	313,000	312,006	994	供花紙・線香
	共同募金配分金事業費	2,197,000	2,194,696	2,304	
	一般募金配分金事業費	1,887,000	1,886,616	384	
	老人福祉活動費	997,000	996,616	384	サロン・昼食会
	児童・青少年福祉活動費	160,000	160,000	0	子どもの居場所づくり

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
		福祉育成・援助活動費	630,000	630,000	0	ふれあいひろば・社協だより
		ボランティア活動育成事業費	100,000	100,000	0	サロンサミット
		歳末たすけあい配分金事業費	310,000	308,080	1,920	サロン
		助成金支出	908,000	687,157	220,843	
		助成金支出	908,000	687,157	220,843	ふまねつと・配食・ふれあいひろば
		負担金支出	242,000	237,700	4,300	
		負担金支出	242,000	237,700	4,300	道社協負担金他
		事業活動支出計(2)	32,431,000	31,239,327	1,191,673	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,381,000	1,173,249	△ 3,554,249	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	272,000	61,000	211,000	
		その他の活動収入計(7)	272,000	61,000	211,000	
	支出	長期貸付金支出	272,000		272,000	
		基金積立資産支出	300,000		300,000	
		振興基金積立資産支出	300,000		300,000	
		積立資産支出	1,078,000	1,067,640	10,360	
		退職給付引当資産支出	1,077,000	1,067,640	9,360	退職共済掛け金
		その他の積立資産支出	1,000		1,000	
		その他の活動支出計(8)	1,650,000	1,067,640	582,360	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,378,000	△ 1,006,640	△ 371,360	
		予備費支出(10)	250,000 △ 126,000	—	124,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 3,883,000	166,609	△ 4,049,609	
前期末支払資金残高(12)			5,038,000	6,696,328	△ 1,658,328	
当期末支払資金残高(11)+(12)			1,155,000	6,862,937	△ 5,707,937	

士幌町社会福祉協議会拠点区分 事業活動計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	会費収益	1,636,000	1,652,000	△ 16,000
	普通会費収益	978,000	986,000	△ 8,000
	特別会費収益	658,000	666,000	△ 8,000
	寄附金収益	2,616,000	1,610,246	1,005,754
	一般寄附金収益	2,616,000	1,610,246	1,005,754
	経常経費補助金収益	22,699,000	22,212,520	486,480
	市区町村補助金収益(経常経費)	22,699,000	22,212,520	486,480
	社会福祉協議会事業補助金収益	17,282,000	17,282,000	0
	地域福祉活動実践事業補助金収益	4,369,000	3,579,000	790,000
	福祉バス運行事業補助金収益	866,000	857,520	8,480
	車両管理事業補助金収益	182,000	494,000	△ 312,000
	助成金収益	8,000	9,200	△ 1,200
	助成金収益	8,000	9,200	△ 1,200
	共同募金配分金収益	2,195,021	2,296,066	△ 101,045
	一般募金配分金収益	1,886,616	1,986,031	△ 99,415
	歳末たすけあい配分金収益	308,405	310,035	△ 1,630
	受託金収益	2,790,450	2,416,250	374,200
	市区町村受託金収益	2,419,500	2,066,500	353,000
	市区町村受託金収益	2,419,500	2,066,500	353,000
	都道府県社協受託金収益	370,950	349,750	21,200
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	72,500	76,000	△ 3,500
	日常生活自立支援事業受託金収益	298,450	273,750	24,700
	事業収益	326,720	222,950	103,770
	ふれあいひろば事業収益	177,620	170,650	6,970
	福祉有償運送事業収益	149,100	52,300	96,800
	雑収益	104,263	109,213	△ 4,950
	雑収益	104,263	109,213	△ 4,950
	サービス活動収益計(1)	32,375,454	30,528,445	1,847,009
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	22,958,920	22,214,965	743,955
	役員報酬	328,500	226,500	102,000
	職員給料	15,605,328	15,260,098	345,230
	職員賞与	3,983,000	3,806,100	176,900
	法定福利費	3,042,092	2,922,267	119,825
	事業費	3,353,246	2,825,716	527,530
	消耗器具備品費	418,494	204,076	214,418
	賃借料	1,349,200	1,218,240	130,960
	車輛費	373,572	331,584	41,988
	車輛燃料費	245,300	244,498	802
	諸謝金	37,000	34,000	3,000
	旅費交通費	75,968	81,056	△ 5,088
	通信運搬費	118,438	78,346	40,092
	広報費	132,642	60,000	72,642
	損害保険料	557,248	511,316	45,932
	雑費	45,384	62,600	△ 17,216
	事務費	1,807,608	1,735,379	72,229
	福利厚生費	89,952	115,655	△ 25,703
	旅費交通費	408,350	370,780	37,570
	研修研究費	77,000	119,160	△ 42,160
	事務消耗品費	233,869	252,326	△ 18,457
	印刷製本費	62,640	62,640	0
	通信運搬費	186,597	152,202	34,395
	会議費		3,130	△ 3,130
	手数料	359,642	355,932	3,710
	保険料	47,100	40,800	6,300
	書籍購入費	30,452	50,212	△ 19,760
	雑費	312,006	212,542	99,464
	共同募金配分金事業費	2,194,696	2,296,066	△ 101,370
	一般募金配分金事業費	1,886,616	1,986,031	△ 99,415
	老人福祉活動費	996,616	1,096,031	△ 99,415
	児童・青少年福祉活動費	160,000	160,000	0
	福祉育成・援助活動費	630,000	630,000	0
	ボランティア活動育成事業費	100,000	100,000	0
	歳末たすけあい配分金事業費	308,080	310,035	△ 1,955
費 用	助成金費用	687,157	583,610	103,547
	助成金費用	687,157	583,610	103,547
	負担金費用	237,700	236,000	1,700
	負担金費用	237,700	236,000	1,700
	退職給付引当金繰入	1,067,640	1,035,000	32,640
	減価償却費	595,785	595,785	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 614,578	△ 614,578	0

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動費用計 (2)	32,288,174	30,907,943	1,380,231
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	87,280	△ 379,498	466,778
		受取利息配当金収益	37,122	18,008	19,114
		受取利息配当金収益	3,107	5,005	△ 1,898
		積立預金受取利息配当金収入	34,015	13,003	21,012
	費用	サービス活動外収益計 (4)	37,122	18,008	19,114
		サービス活動外費用計 (5)			
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	37,122	18,008	19,114
		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	124,402	△ 361,490	485,892
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0		
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		124,402	△ 361,490	485,892
	前期繰越活動増減差額 (12)		7,038,620	9,901,019	△ 2,862,399
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		7,163,022	9,539,529	△ 2,376,507
	基本金取崩額 (14)				
	基金取崩額計 (15)				
	その他の積立金取崩額 (16)				
	その他の積立金積立額 (17)			2,500,909	△ 2,500,909
	次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,163,022	7,038,620	124,402

法人運営事業サービス区分 資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土幌町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,224,000	1,332,000	108,000	
	普通会費収入	674,000	674,000	0	
	特別会費収入	550,000	658,000	108,000	
	寄附金収入	200,000	2,616,000	2,416,000	
	一般寄附金収入	200,000	2,616,000	2,416,000	
	経常経費補助金収入	18,148,000	18,148,000	0	
	市区町村補助金収入(経常経費)	18,148,000	18,148,000	0	
	社会福祉協議会事業補助金収入	17,282,000	17,282,000	0	人件費補助
	福祉バス運行事業補助金収入	866,000	866,000	0	バス借り上げ補助
	受託金収入	2,422,000	2,419,500	2,500	
	市区町村受託金収入	2,422,000	2,419,500	2,500	安心安全地域づくり事業
	受取利息配当金収入	12,000	4,265	7,735	
	受取利息配当金収入	11,000	2,965	8,035	
	積立預金受取利息配当金収入	1,000	1,300	300	
	雑収入	100,000	104,263	4,263	
	雑収入	100,000	104,263	4,263	自動販売機収入
	事業活動収入計(1)	22,106,000	24,624,028	2,518,028	
	支出				
	人件費支出	22,985,000	22,958,920	26,080	理事・評議員報酬
	役員報酬支出	329,000	328,500	500	
	職員給料支出	15,630,000	15,605,328	24,672	
	職員賞与支出	3,983,000	3,983,000	0	
	法定福利費支出	3,043,000	3,042,092	908	労働保険・社会保険
	事業費支出	1,801,000	1,374,957	426,043	
	消耗器具備品費支出	305,000	286,200	18,800	車いす
	賃借料支出	1,326,000	986,320	339,680	バス借り上げ
	車輛燃料費支出	60,000	28,789	31,211	
	諸謝金支出	30,000		30,000	
	旅費交通費支出	80,000	73,648	6,352	理事・評議員費用弁償
	事務費支出	1,862,000	1,807,608	54,392	
	福利厚生費支出	95,000	89,952	5,048	健診・福利厚生センター
	旅費交通費支出	410,000	408,350	1,650	役職員研修旅費
	研修研究費支出	77,000	77,000	0	研修参加費
	事務消耗品費支出	258,000	233,869	24,131	事務用品・プリンタ使用料
	印刷製本費支出	65,000	62,640	2,360	特別会費お礼
	通信運搬費支出	188,000	186,597	1,403	電話・切手
	会議費支出	6,000		6,000	
	手数料支出	362,000	359,642	2,358	会計顧問報酬
	保険料支出	56,000	47,100	8,900	社協の保険
	書籍購入費支出	32,000	30,452	1,548	新聞購読料
	雑支出	313,000	312,006	994	供花紙・線香
	助成金支出	186,000	186,000	0	
	助成金支出	186,000	186,000	0	ふまねっとしほろ
	負担金支出	207,000	205,700	1,300	
	負担金支出	207,000	205,700	1,300	道社協負担金他
	事業活動支出計(2)	27,041,000	26,533,185	507,815	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,935,000	1,909,157	3,025,843	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	4,281,000	4,281,000	0	
	サービス区分間繰入金収入	4,281,000	4,281,000	0	福祉活動推進・ボランティアより
	その他の活動収入計(7)	4,281,000	4,281,000	0	
	支出				
	積立資産支出	1,078,000	1,067,640	10,360	
	退職給付引当資産支出	1,077,000	1,067,640	9,360	退職共済掛け金
	その他の積立資産支出	1,000		1,000	
	サービス区分間繰入金支出	1,696,000	1,696,000	0	
	サービス区分間繰入金支出	1,696,000	1,696,000	0	広報啓発・福祉活動推進へ
	その他の活動支出計(8)	2,774,000	2,763,640	10,360	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,507,000	1,517,360	10,360	

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	250,000 126,000		124,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,552,000	391,797	3,160,203	
前期末支払資金残高(12)	3,552,000	4,973,386	1,421,386	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,581,589	4,581,589	

広報啓発サービス区分 資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土幌町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	140,000	177,620	37,620	
	ふれあいひろば事業収入	140,000	177,620	37,620	
	事業活動収入計(1)	140,000	177,620	37,620	
	支出				
	事業費支出	40,000	30,000	10,000	
	通信運搬費支出	10,000		10,000	
	広報費支出	30,000	30,000	0	社協だより
	事務費支出	10,000		10,000	
	会議費支出	10,000		10,000	
	共同募金配分金事業費	530,000	530,000	0	
	一般募金配分金事業費	530,000	530,000	0	
施設整備等による収支	福祉育成・援助活動費	530,000	530,000	0	ふれあいひろば・社協だより
	助成金支出	340,000	314,657	25,343	
	助成金支出	340,000	314,657	25,343	ふれあいひろば
	事業活動支出計(2)	920,000	874,657	45,343	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	780,000	697,037	82,963	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	サービス区分間繰入金収入	730,000	730,000	0	
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	730,000	730,000	0	法人運営より
	その他の活動収入計(7)	730,000	730,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	730,000	730,000	0	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	50,000	32,963	82,963	
	前期末支払資金残高(12)	101,000	146,755	45,755	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	51,000	179,718	128,718	

福祉活動推進サービス区分 資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土幌町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	280,000	294,500	14,500	
	普通会費収入	280,000	294,500	14,500	
	経常経費補助金収入	2,780,000	2,780,000	0	
	市区町村補助金収入(経常経費)	2,780,000	2,780,000	0	
	地域福祉活動実践事業補助金収入	2,598,000	2,598,000	0	
	車両管理事業補助金収入	182,000	182,000	0	
	事業収入	24,000	149,100	125,100	
	福祉有償運送事業収入	24,000	149,100	125,100	
	事業活動収入計(1)	3,084,000	3,223,600	139,600	
	支出				
	事業費支出	1,850,000	1,637,866	212,134	
	消耗器具備品費支出	45,000	43,258	1,742	消耗品
	賃借料支出	363,000	362,880	120	フリーダムリース
	車両費支出	410,000	373,572	36,428	車検・修理
	車両燃料費支出	198,000	195,030	2,970	
	通信運搬費支出	65,000	61,628	3,372	切手
	損害保険料支出	618,000	557,248	60,752	車両・サロン保険
	雑支出	151,000	44,250	106,750	サロン合同バス遠足
	共同募金配分金事業費	1,407,000	1,404,696	2,304	
	一般募金配分金事業費	1,097,000	1,096,616	384	
	老人福祉活動費	997,000	996,616	384	サロン・昼食会
	福祉育成・援助活動費	100,000	100,000	0	車検・保険
	歳末たすけあい配分金事業費	310,000	308,080	1,920	
	助成金支出	382,000	186,500	195,500	
	助成金支出	382,000	186,500	195,500	配食助成
	事業活動支出計(2)	3,639,000	3,229,062	409,938	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	555,000	5,462	549,538	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	3,065,000	3,062,620	2,380	
	サービス区分間繰入金収入	3,065,000	3,062,620	2,380	法人運営・共同募金より
	その他の活動収入計(7)	3,065,000	3,062,620	2,380	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	2,510,000	2,510,000	0	
	サービス区分間繰入金支出	2,510,000	2,510,000	0	法人運営へ
	その他の活動支出計(8)	2,510,000	2,510,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	555,000	552,620	2,380	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	547,158	547,158	
前期末支払資金残高(12)			73,352	73,352	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	620,510	620,510	

心配相談事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土幌町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	270,000	298,450	28,450	
	都道府県社協受託金収入	270,000	298,450	28,450	
	日常生活自立支援事業受託金収入	270,000	298,450	28,450	受託金・支援員報酬
	事業活動収入計(1)	270,000	298,450	28,450	
	支出				
	事業費支出	259,000	187,744	71,256	
	消耗器具備品費支出	60,000	59,587	413	消耗品・プリンタ使用料
	車両費支出	28,000		28,000	
	車両燃料費支出	30,000	21,481	8,519	
	諸謝金支出	3,000	3,000	0	講師謝礼
	旅費交通費支出	32,000		32,000	
	通信運搬費支出	14,000	13,400	600	切手代
	広報費支出	90,000	89,142	858	用紙代・社協だより
	雑支出	2,000	1,134	866	
	事務費支出	12,000		12,000	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	手数料支出	2,000		2,000	
	事業活動支出計(2)	271,000	187,744	83,256	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000	110,706	111,706	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,000	110,706	111,706	
	前期末支払資金残高(12)	227,000	299,675	72,675	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	226,000	410,381	184,381	

ボランティアセンター活動事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土幌町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	46,000	9,500	36,500	
	普通会費収入	46,000	9,500	36,500	
	経常経費補助金収入	1,771,000	1,771,000	0	
	市区町村補助金収入(経常経費)	1,771,000	1,771,000	0	
	地域福祉活動実践事業補助金収入	1,771,000	1,771,000	0	
	助成金収入	13,000	8,000	5,000	
	助成金収入	13,000	8,000	5,000	
	事業活動収入計(1)	1,830,000	1,788,500	41,500	
	支出				
	事業費支出	172,000	39,520	132,480	
	消耗器具備品費支出	20,000		20,000	
	諸謝金支出	30,000		30,000	
	旅費交通費支出	75,000	2,320	72,680	講師旅費
	通信運搬費支出	25,000	23,700	1,300	切手
	広報費支出	14,000	13,500	500	用紙代
	損害保険料支出	8,000		8,000	
	事務費支出	2,000		2,000	
	研修研究費支出	2,000		2,000	
	共同募金配分金事業費	260,000	260,000	0	
	一般募金配分金事業費	260,000	260,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	260,000	260,000	0	共同募金より
	サービス区分間繰入金収入	260,000	260,000	0	
	その他の活動収入計(7)	260,000	260,000	0	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	1,771,000	1,771,000	0	
	サービス区分間繰入金支出	1,771,000	1,771,000	0	法人運営へ
	その他の活動支出計(8)	1,771,000	1,771,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,511,000	1,511,000	0	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		150,000	54,020	95,980	
前期末支払資金残高(12)		556,000	558,535	2,535	
当期末支払資金残高(11)+(12)		406,000	504,515	98,515	

生活福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土幌町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	80,000	72,500	7,500	
	都道府県社協受託金収入	80,000	72,500	7,500	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	80,000	72,500	7,500	貸付事務費
	事業活動収入計(1)	80,000	72,500	7,500	
	支出				
	事業費支出	91,000	83,159	7,841	
施設整備等による収支	消耗器具備品費支出	36,000	29,449	6,551	消耗品
	諸謝金支出	34,000	34,000	0	民税児童委員実費弁償費
	通信運搬費支出	21,000	19,710	1,290	切手
	事業活動支出計(2)	91,000	83,159	7,841	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,000	10,659	341	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
予備費支出(10)	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		11,000	10,659	341	
前期末支払資金残高(12)		11,000	10,659	341	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

応急生活資金貸付事業サービス区分 資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土幌町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	1,000	58	942	
	受取利息配当金収入	1,000	58	942	
	事業活動収入計(1)	1,000	58	942	
事業活動による収支	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000	58	942	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	272,000	61,000	211,000	
	その他の活動収入計(7)	272,000	61,000	211,000	
	支出				
	長期貸付金支出	272,000		272,000	
	その他の活動支出計(8)	272,000		272,000	
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	61,000	61,000	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,000	61,058	60,058	
前期末支払資金残高(12)		160,000	189,376	29,376	
当期末支払資金残高(11)+(12)		161,000	250,434	89,434	

社会福祉振興基金運営事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土幌町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	300,000		300,000	
	一般寄附金収入	300,000		300,000	
	受取利息配当金収入	42,000	32,799	9,201	
	受取利息配当金収入	1,000	84	916	
	積立預金受取利息配当金収入	41,000	32,715	8,285	
	事業活動収入計(1)	342,000	32,799	309,201	
事業活動による収支	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	342,000	32,799	309,201	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	基金積立資産支出	300,000		300,000	
	振興基金積立資産支出	300,000		300,000	
	その他の活動支出計(8)	300,000		300,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	300,000		300,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	42,000	32,799	9,201	
	前期末支払資金残高(12)	269,000	282,991	13,991	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	311,000	315,790	4,790	

共同募金配分事業サービス区分 資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土幌町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金配分金収入	2,197,000	2,195,021	1,979	
	一般募金配分金収入	1,887,000	1,886,616	384	
	歳末たすけあい配分金収入	310,000	308,405	1,595	
	事業活動収入計(1)	2,197,000	2,195,021	1,979	
事業活動による収支	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,197,000	2,195,021	1,979	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	サービス区分間繰入金支出	2,359,000	2,356,620	2,380	
	サービス区分間繰入金支出	2,359,000	2,356,620	2,380	広報啓発・福祉活動推進・ボランティア
	その他の活動支出計(8)	2,359,000	2,356,620	2,380	
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,359,000	2,356,620	2,380	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		162,000	161,599	401	
前期末支払資金残高(12)		162,000	161,599	401	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

財務3表の整合性

貸借対照表

流動資産	資金① 8,153,329	流動負債	資金③ 1,290,392
	引当金② 0		引当金 0
固定資産	基本財産 1,000,000	固定負債	固定負債 12,556,200
	その他の固定資産 37,099,496	純資産	純資産 32,406,233
			次期繰越活動増減差額 7,163,022
	資産合計 46,252,825		負債・純資産合計 46,252,825

費用の部	サービス活動 32,288,000
	サービス活動 0
	特別 0
	次期繰越活動 7,163,022
	うち当期活動 124,000

この1年間で
この場合、当
増加させるこ

資金残高①+②-③	6,862,937
-----------	-----------

ここでの資金残高は、預金残高ではなく
あくまでも流動資産から流動負債を引い
た『資金』の数字です。必ずしも預金残高
と一致するとは限りません。







資金収支計算書

支出の部	事業活動支出 31,239,327	収入の部	事業活動収入 32,412,576
	施設整備等支出 0		施設整備等収入 0
	その他支出 1,067,640		その他収入 61,000
	当期末支払資金残高 6,862,937		
	うち当期資金収支差額 166,609		

社会福祉法人名 社会福祉法人 土幌町社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	広報啓発	福祉活動推進	心配相談事業	ボランティアセン ター活動事業
事業活動による収支	収入	会費収入	1,332,000	294,500		9,500
		普通会費収入	674,000	294,500		9,500
		特別会費収入	658,000			
		寄附金収入	2,616,000			
		一般寄附金収入	2,616,000			
		经常経費補助金収入	18,148,000	2,780,000		1,771,000
		市区町村補助金収入(经常経費)	18,148,000	2,780,000		1,771,000
		社会福祉協議会事業補助金収入	17,282,000			
		地域福祉活動実践事業補助金収入		2,598,000		1,771,000
		福祉バス運行事業補助金収入	866,000			
		車両管理事業補助金収入		182,000		
		助成金収入				8,000
		助成金収入				8,000
		共同募金配分金収入				
		一般募金配分金収入				
		歳末たすけあい配分金収入				
		受託金収入	2,419,500		298,450	
		市区町村受託金収入	2,419,500			
		都道府県協受託金収入			298,450	
		生活福祉資金貸付事業受託金収入				
		日常生活自立支援事業受託金収入			298,450	
		事業収入		177,620	149,100	
		ふれあいひろば事業収入		177,620		
		福祉有償運送事業収入		149,100		
		受取利息配当金収入	4,265			
		受取利息配当金収入	2,965			
		積立預金受取利息配当金収入	1,300			
		雑収入	104,263			
		雑収入	104,263			
		事業活動収入計(1)	24,624,028	177,620	3,223,600	1,788,500
	支出	人件費支出	22,958,920			
		役員報酬支出	328,500			
		職員給料支出	15,605,328			
		職員賞与支出	3,983,000			
		法定福利費支出	3,042,092			
		事業費支出	1,374,957	30,000	1,637,866	39,520
		消耗器具備品費支出	286,200		43,258	
		賃借料支出	986,320		362,880	
		車輛費支出			373,572	
		車輛燃料費支出	28,789		195,030	
		諸謝金支出				21,481
		旅費交通費支出	73,648			3,000
		通信運搬費支出			61,628	
		広報費支出		30,000		13,400
		損害保険料支出			557,248	89,142
		雑支出			44,250	1,134
		事務費支出	1,807,608			
		福利厚生費支出	89,952			
		旅費交通費支出	408,350			
		研修研究費支出	77,000			
		事務消耗品費支出	233,869			
		印刷製本費支出	62,640			
		通信運搬費支出	186,597			
		手数料支出	359,642			
		保険料支出	47,100			
		書籍購入費支出	30,452			
		雑支出	312,006			
		共同募金配分金事業費		530,000	1,404,696	260,000
		一般募金配分金事業費		530,000	1,096,616	260,000
		老人福祉活動費			996,616	
		児童・青少年福祉活動費				160,000
		福祉育成・援助活動費		530,000	100,000	
		ボランティア活動育成事業費				100,000
		歳末たすけあい配分金事業費			308,080	
		助成金支出	186,000	314,657	186,500	
		助成金支出	186,000	314,657	186,500	
		負担金支出	205,700			32,000
		負担金支出	205,700			32,000
		事業活動支出計(2)	26,533,185	874,657	3,229,062	331,520
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,909,157	△ 697,037	△ 5,462	1,456,980
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他		長期貸付金回収収入				

勘定科目			サービス区分				
			法人運営事業	広報啓発	福祉活動推進	心配相談事業	ボランティアセンター活動事業
の 他 の 活 動 に よ る 収 入	収	サービス区分間繰入金収入	4,281,000	730,000	3,062,620		260,000
	入	サービス区分間繰入金収入	4,281,000	730,000	3,062,620		260,000
		その他の活動収入計(7)	4,281,000	730,000	3,062,620		260,000
	支	積立資産支出	1,067,640				
		退職給付引当資産支出	1,067,640				
		サービス区分間繰入金支出	1,696,000		2,510,000		1,771,000
		サービス区分間繰入金支出	1,696,000		2,510,000		1,771,000
		その他の活動支出計(8)	2,763,640		2,510,000		1,771,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,517,360	730,000	552,620		△ 1,511,000
	支	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 391,797	32,963	547,158	110,706	△ 54,020
前期末支払資金残高(11)			4,973,386	146,755	73,352	299,675	558,535
当期末支払資金残高(10)+(11)			4,581,589	179,718	620,510	410,381	504,515

決 裁	会 長	事務局長	係 長	係
				  

士幌町社会福祉協議会 決算監査報告書


1	監査日時	平成27年 5月 8日(金) 午前10時～
2	監査会場	総合福祉センター「総合福祉調整室」
3	立会者	士幌町社会福祉協議会会長 鎌田 弘美
4	説明者	事務局長 道端 雄伸 / 係長 籠瀬 和浩 / 会計職員 斉藤 学
5	監査項目	平成26年度事業及び事業会計 1 事業報告 2 資金収支計算書及び内訳書 3 事業活動収支計算書及び内訳書 4 貸借対照表 5 財産目録 6 会計伝票 7 預金証明 8 残高証明書 9 その他
6	監査結果	検査の結果適正に処理されていることと認められ

平成27年 5月 8日


社会福祉法人士幌町社会福祉協議会

会 長 鎌 田 弘 美 様







監事

富田 忠雄 

監事

森本 英伸 

結果の処理状況

決 裁	会 長	事務局長	係 長	係
				  


士幌町社会福祉協議会 定期監査報告書


1	監査日時	平成27年 7月16日(木) 午前10時～
2	監査会場	総合福祉センター「総合福祉調整室」
3	立会者	士幌町社会福祉協議会副会長 大林 茂 春
4	説明者	事務局長 道端 雄 伸 / 係長 籠瀬 和 浩 / 会計職員 斉藤 学
5	監査項目	<p>事業経過報告</p> <p>平成27年4月～6月 資金収支予算対比内訳書 事業活動収支計算内訳書 貸借対照表</p> <p>会 計 帳 簿 主要簿 月次資金収支計算書 会計伝票綴り 伺い 信憑書類 残高証明書 預金通帳他</p>
6	監査結果	検査の結果適正に処理されていることを認めます。

平成27年 7月16日







社会福祉法人士幌町社会福祉協議会

会 長 鎌 田 弘 美 様

監事 富田 忠 雄 

監事 森本 英 伸 

結果の処理状況	
---------	--

決	会 長	事務局長	係 長	係
裁				  

士幌町社会福祉協議会 定期監査報告書

1	監査日時	平成27年10月23日（金） 午前10時～
2	監査会場	総合福祉センター「総合福祉調整室」
3	立会者	士幌町社会福祉協議会会長 鎌田 弘 美
4	説明者	事務局長 道端 雄 伸 / 係長 籠瀬 和 浩 / 会計職員 斉藤 学
5	監査項目	<p>事業経過報告</p> <p>平成27年7月～9月 資金収支予算対比内訳書 事業活動収支計算内訳書 貸借対照表</p> <p>会 計 帳 簿 主要簿 月次資金収支計算書 会計伝票綴り 伺い 信憑書類 残高証明書 預金通帳他</p>
6	監査結果	検査の結果適正に処理されていることを認められた。

平成27年10月23日

社会福祉法人士幌町社会福祉協議会

会 長 鎌 田 弘 美 様

監事

富田忠雄




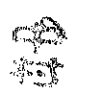




監事

森本英伸



結果の処理状況

決 裁	会 長	事務局長	係 長	係
				  


士幌町社会福祉協議会 定期監査報告書

1	監査日時	平成28年1月15日（金） 午前10時～
2	監査会場	総合福祉センター「総合福祉調整室」
3	立会者	士幌町社会福祉協議会会長 鎌田 弘美
4	説明者	事務局長 道端 雄伸 / 係長 籠瀬 和浩 / 会計職員 斉藤 学
5	監査項目	<p>事業経過報告</p> <p>平成27年10月～12月 資金収支予算対比内訳書 事業活動収支計算内訳書 貸借対照表</p> <p>会計帳簿 主要簿 月次資金収支計算書 会計伝票綴り 伺い 信憑書類 残高証明書 預金通帳他</p>
6	監査結果	検査の結果適正に処理されていることを認めた。

平成28年1月15日

社会福祉法人士幌町社会福祉協議会
会長 鎌田 弘美 様

監事

富田 忠雄 

監事

榎本 英伸 

結果の処理状況

社会福祉法人 士幌町社会福祉協議会経理規程

【目 次】

第1章	総則（第1条－第9条）
第2章	勘定科目及び帳簿（第10条－第14条）
第3章	予算（第15条－第20条）
第4章	出納（第21条－第31条）
第5章	資産・負債の管理（第32条－35条）
第6章	財務及び有価証券の管理（第36条－42条）
第7章	棚卸資産の管理（第43条－第45条）
第8章	固定資産の管理（第46条－第54条）
第9章	引当金（第55条－第57条）
第10章	決算（58条－第64条）
第11章	会計監査（第65条－第66条）
第12章	契約（第67条－第73条）
第13章	補則（第74条－第75条）
附則	

第1章 総 則

（目 的）

第1条 この規程は、社会福祉法人士幌町社会福祉協議会（以下「本会」という。）の経理の基準を定め、適切な経理事務を行い、財政状態及び経営成績、並びに支払資金の収支状況を適正に把握することを目的とする。

（経理事務の範囲）

第2条 この規程において経理事務とは、次の事項をいう。

- (1) 会計帳簿の記帳、整理及び保管に関する事項
- (2) 予算に関する事項
- (3) 金銭の出納に関する事項
- (4) 資産・負債の管理に関する事項
- (5) 財務及び有価証券の管理に関する事項
- (6) 棚卸資産の管理に関する事項
- (7) 固定資産の管理に関する事項
- (8) 引当金に関する事項
- (9) 決算に関する事項
- (10) 会計監査に関する事項
- (11) 契約に関する事項

（会計処理の基準）

第3条 会計処理の基準は、法令及び定款並びに本規程に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準によるものとする。

(会計年度及び財務諸表)

第4条 本会の会計年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

2 毎会計年度終了後2ヶ月以内に下記財務諸表及び第3項に定める付属明細書並びに財産目録を作成しなければならない。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 拠点区分資金収支計算書
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- (4) 事業活動計算書
- (5) 拠点区分事業活動計算書
- (6) 貸借対照表
- (7) 拠点区分貸借対照表

3 付属明細書として作成する書類は下記とする。

- (1) 基本財産及びその他の固定資産の明細書
- (2) 引当金明細書
- (3) 借入金明細書
- (4) 寄付金収益明細書
- (5) 補助金事業収益明細書
- (6) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- (7) 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書
- (8) 基本金明細書
- (9) 国庫補助金等特別積立金明細書
- (10) サービス区分間繰入金明細書
- (11) サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

4 財務諸表、付属明細書及び財産目録は、消費税等の税込金額により記載する。

(事業区分)

第5条 事業区分は、社会福祉事業とする。

(拠点区分及びサービス区分)

第6条 前条に定める各事業区分には、予算管理の単位としてそれぞれ拠点区分を設定する。

2 拠点区分は事業運営の実態に照らし、一体的に運営されている事業を集約し、それぞれ設定する。

3 サービス区分はその拠点で実施する複数の事業について法令等の要請により会計を区分して把握すべきものとされているもの及び事業管理上の必要があるものについて区分を設定する。

4 前条及び前項までの規定に基づき、本会において設定する事業区分、拠点区分およびサービス区分は別紙「会計の区分一覧」のとおりとする。

(共通収入支出の配分)

第7条 資金収支計算を行うにあたっては、事業区分拠点区分又はサービス区分に共通する収入及び支出を、合理的な基準に基づいて配分するものとする。

2 事業活動計算を行うにあたっては、事業区分、拠点区分又はサービス区分に共通する収益及び費用を合理的な基準に基づいて配分するものとする。

(会計責任者、出納責任者及び会計職員)

第8条 本会は、第2条に規定する経理事務(第12章に規定する「契約」に関する事項を除く。)を行うため、会計責任者を置く。

2 経理事務のうち、金銭の出納及び保管に関する責任者として、出納責任者を置くことができる。ただし、出納責任者としての業務に支障ない限り1人の出納責任者が複数の拠点区分の出納責任者を兼務することができる。

3 会計責任者及び出納責任者は、会長が任命する。

4 経理事務を行うため、会計職員を置く。ただし、会計職員としての業務に支障がない限り、1人の会計職員が複数の拠点区分又はサービス区分の会計職員を兼務することができる。

5 会計責任者は会計職員の経理事務(出納業務を除く)に関し指導監督を行い、出納責任者は会計職員の出納業務に関し指導監督を行わなければならない。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、会長の提案に基づき、理事会において決定する。

第2章 勘定科目及び帳簿

(記録及び計算)

第10条 本会の会計は、その支払い資金の収支状況、経営成績及び財政状態を明らかにするため、会計処理を行うにあたり、正規の簿記の原則に従って、整然、かつ、明瞭に記録し、計算しなければならない。

(勘定科目)

第11条 勘定科目は別表第1のとおりとする。

(会計帳簿)

第12条 会計帳簿は、次のとおりとする。

(1) 主要簿

ア 仕訳日記帳

イ 総勘定元帳

(2) 補助簿

ア 未収金台帳

- イ 貸付金台帳
- ウ 預り金台帳
- エ 未払金台帳
- (3) その他の帳簿
 - ア 会計伝票
 - イ 月次試算表
 - ウ 予算管理表

(会計伝票)

第13条 すべての会計処理は、会計伝票により処理されなければならない。

- 2 会計伝票は、証憑に基づいて作成し、証憑は会計記録との関係を明らかにして整理保存するものとする。
- 3 会計伝票には、勘定科目、取引年月日、数量、金額、相手方及び取引内容を記載し、会計責任者の承認印又は承認のサインを受けなければならない。

(会計帳簿の保存期間)

第14条 会計に関する書類の保存期間は次のとおりとする。

- (1) 第4条2項に規定する財務諸表及び付属明細書並びに財産目録 永久
- (2) 第12条1項(1)、(2)及び(3)に規定する主要簿、補助簿及びその他の帳簿 10年
- (3) 証憑書類 10年
- 2 前項の保存期間は、財務諸表を作成した時から起算するものとする。
- 3 第1項(2)及び(3)の書類を処分する場合には、事前の会計責任者の承認を得ることとする。

第3章 予算

(予算基準)

第15条 本会は毎会計年度、事業計画に基づき資金収支予算を作成する。

- 2 予算は、第6条第1項に定める拠点区分ごとに編成し、収入支出の予算額は勘定科目ごとに設定する。
- 3 拠点区分にサービス区分を設定している場合には、サービス区分ごとに予算を編成することができる。

(予算基準)

第16条 前条の予算は、事業計画に基づき毎会計年度開始前に会長において編成し、理事会の承認を経、原則として評議員会の議決を得なければならない。

(勘定科目間の流用)

第17条 会計責任者は、予算の執行上必要があると認めた場合には、会長の承認を得て、拠点区分又はサービス区分内における勘定科目相互間において予算を流用することができる。

る。ただし、勘定科目間流用に関し、特段の定めがある拠点区分又はサービス区分についてはこの限りではない。

（予備費の計上）

第18条 予測しがたい支出予算の不足を補うため、理事会の承認を得、原則として評議員会の議決を経て支出予算に相当額の予備費を計上することができる。

（予備費の使用）

第19条 予備費を使用する場合は、会計責任者は事前に会長にその理由と金額を記載した文書を提示し、承認を得なければならない。

（補正予算）

第20条 予算実行中に、予算に変更事由が生じた場合には、会長は補正予算を作成し、理事会の承認を経、原則として評議員会の議決を得なければならない。

第4章 出 納

（金銭の範囲）

第21条 この規定において、金銭とは現金、預金、貯金をいう。

2 現金とは、硬貨、小切手、紙幣、郵便為替証書、郵便振替貯金払出証書、官公庁の支払通知書等をいう。

（収入の手続）

第22条 金銭の収納は、収入承認に関する書類及び収入にかかる関係書類に基づいて行う。

2 会計責任者（第8条において、出納責任者を設置している場合には、出納責任者。以下第31条を除くこの章において同じ）は、前項の書類と入金した金銭の額を照合して収納し領収書を発行する。

3 銀行、郵便局等の金融機関への振込の方法により入金が行われた場合で、前項に規定する領収書の発行の要求がない場合には、領収書の発行を省略することができる。

（収納した金銭の保管）

第23条 収納した金銭は、これを直接支出に充てることなく、受入後翌日以内に金融機関に預け入れなければならない。

（寄付金品の受入手続）

第24条 寄付金品を受け入れる場合には、会計責任者は、寄付者が記入した寄付申込書等に基づき、寄付者、寄付金額及び寄付の目的を明らかにして、会長又は会長から権限委譲を受けた者の承認を受けなければならない。

（支出の手続）

第25条 金銭の支払いは、支出承認に関する書類及び支払にかかる関係書類に基づいて行わな

なければならない。

- 2 会計責任者は、前項の書類を照合し、支払金額及び支払い内容に誤りがないことを確かめた上で、金銭の支払いを行わなければならない。
- 3 金銭の支払いについては、請求書と同一の記名押印又は署名のある領収書を徴しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、金融機関からの預貯金口座振込により支払を行った場合で、とくに領収書の入手を必要としないと認められるときは、振込又は払込を証する書類によって領収書に代えることができる。
- 5 前二項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により領収書又は証明書を徴することができない場合には、その支払が正当であることを証明した、本会所定の支払証明書によって領収書に代えることができる。
- 6 金銭の支払は、次の各号に掲げる場合を除き、原則として、金融機関の預貯金口座振込によらなければならない。
 - (1) 1 件 1 万円を超えない常用雑費の現金支払い
 - (2) 慣習上現金をもって支払うこととされている支払

(支払期日)

第 26 条 金銭の支払は、小口払い及び随時支払うことが必要なものを除き、毎月末日までに発生した債務をまとめて翌月 10 日に行う。

(小口現金)

第 27 条 第 25 条第 6 項第 1 号及び第 2 号の規定による現金支出に充てるため、会計職員に対して現金を前渡しし、当該職員の手許に小口現金を保管させることができる。

2 小口現金の限度額は、定額資金前渡制度とし 5 万円とする。

3 小口現金は、毎月末日及び不足の都度精算を行い、精算時に主要簿への記帳を行う。

(概算払)

第 28 条 性質上、概算をもって支払いの必要がある経費については、第 25 条 1 項の規定にかかわらず概算払いを行うことができる。

2 概算払いをすることができる経費は、次に掲げるものとする。

(1) 旅費

(2) その他会計責任者が特に必要と認めた経費

3 概算払いは、金額が確定され次第、速やかに精算しなければならない。

(残高の確認)

第 29 条 会計職員は、現金について、毎月の現金出納終了後、その残高と帳簿残高を照合し、会計責任者に報告しなければならない。

2 会計職員は、預貯金について、毎月末日、取引金融機関の残高と帳簿残高とを照合し、当座預金について差額がある場合には当座預金残高調整表を作成して、会計責任者に報告しなければならない。

- 3 前二項の規定により報告を受けた会計責任者はその事実の内容を確認し、差異がある場合には遅滞なく適切な措置をとらなければならない。

(金銭過不足)

第30条 現金に過不足が生じたとき、会計職員は、すみやかに原因を調査したうえ、遅滞なく会計責任者に報告し、必要な指示を受けるものとする。

- 2 前項の規定により報告を受けた会計責任者はその事実の内容を確認し、差異がある場合には、遅滞なく適切な措置をとらなければならない。

(月次報告)

第31条 会計責任者は、毎月末日における拠点区分又はサービス区分ごとに月次試算表を作成し、さらに、各事業区分合計及び法人全体の月次試算表を作成し、翌月10日までに会長に提出しなければならない。

- 2 会計責任者が複数の拠点区分の会計責任者を兼務している場合には、兼務している拠点区分を統合した月次試算表を作成することができる。ただし、その場合においても、拠点区分ごとの資金収支及び事業活動の内容を明らかにして作成しなければならない。

第5章 資産・負債の管理

(資産評価の一般原則)

第32条 資産の貸借対照表価額は、別に定める場合を除き、原則として、当該資産の取得価格による。

- 2 資産の時価が、帳簿価格から50%を超えて下落している場合には、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、会計年度末における時価をもって評価するものとする。
- 3 通常要する価格と比較して著しく低い価額で取得した資産又は贈与された資産の評価は、取得又は贈与の時における当該資産の取得のために通常要する価額をもって行う。
- 4 交換により取得した資産の評価は、交換に対して提供した資産の帳簿価額をもって行う。

(債権債務の残高確認)

第33条 会計責任者は、毎月末日における債権及び債務の残高の内訳を調査し、必要がある場合には、取引の相手先に対し、残高の確認を行わなければならない。

- 2 会計責任者は前項の調査の結果、相手先の残高との間に原因不明の差額があることが判明した場合には、遅滞なく、適切な措置をとらなければならない。

(債権の回収・債務の支払)

第34条 会計責任者は、毎月、期日どおりの回収又は支払いが行われていることを確認し、期

限どおりに履行されていないものがある場合には、遅滞なく、適切な措置をとらなければならない。

(債権の免除等)

第35条 本会の債権は、その全部もしくは一部を免除し、又はその契約条件を変更することはできない。ただし、法人運営に重大な影響があるものを除いて、会長が本会に有利であると認めるとき、その他やむを得ない特別の理由があると認めたときはこの限りではない。

第6章 財務及び有価証券の管理

(資金の借入)

第36条 毎会計年度の業務執行に当たり、必要がある場合には、理事会の承認を得た上で、会長の承認により、資金の短期借入（長期の資金の借入以外の借入をいう）を行うことができる。

(資金の繰替使用)

第37条 事業区分間、拠点区分間又はサービス区分間において、経理上必要がある場合、会長の承認を得た上で、資金の一時繰替使用をすることができる。ただし繰替使用を認められていない資金については除く。

2 繰替えて使用した資金については、原則として、当該年度内に補てんしなければならない。

(資金の積立)

第38条 将来の特定の目的のために積立金を積み立てた場合には、同額の積立資産を積み立てなければならない。この場合において、積立資産には、積立金との関係が明確である名称を付さなければならない。また、積立金に対応する積立資産を取り崩す場合には、当該積立金を同額取り崩さなければならない。

2 資金管理上特に必要がある場合には、積立金の積立を行わず、積立資産の積立のみを行うことができる。ただし、この場合において、積立資産には積立の目的を明示した名称を付すとともに、理事会の承認を経、原則として評議員会の議決を得なければならない。

3 積立資産を専用の預金口座で管理する場合には、積立資産の承認を得た後、すみやかに資金移動を行わなければならない。また、決算において新たに積立資産を積み立てようとする場合には、決算理事会終了後2ヶ月以内に資金移動を行わなければならない。

(資金の運用等)

第39条 資産のうち小口現金を除く資金は、確実な金融機関への預け入れ、確実な信託会社への信託、又は確実な有価証券に換えて保管する。

- 2 余裕資金の運用及び特定の目的のために行う資金の積立を有価証券により行う場合には、別に定める資金運用規定に従って行わなければならない。
- 3 会計責任者（第 8 条において統括会計責任者を設置する法人にあっては統括会計責任者）は、毎月末日に資金（有価証券及び積立資産を含む）の残高の実在を確かめ、その内容を会長に報告しなければならない。

（金融機関との取引）

第 40 条 本会が金融機関との取引を開始し、又は解約しようとするときは、会長の承認を得なければならない。

- 2 金融機関との取引は、会長名をもって行う。
- 3 会長は、金融機関との取引に使用する印鑑を保管する。
- 4 前項の規定にかかわらず、会長は、実務上必要と判断した場合には、次の業務を担当しない会計責任者（第 8 条において、出納責任者を置いている場合には、出納責任者）を金融機関との取引に使用する印鑑の保管責任者とすることができる。
 - (1) 現金預貯金（小口現金を含む）の出納記帳
 - (2) 預貯金の通帳及び証書の保管管理
 - (3) 現金（小口現金を含む）の保管管理

（有価証券の取得価額及び評価）

第 41 条 有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。

- 2 有価証券は移動平均法に基づく原価法により評価する。
- 3 有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。
- 4 満期保有目的の債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額が重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

（有価証券の管理）

第 42 条 会計責任者は、毎会計年度 9 月末日、3 月末日及び必要と思われるときに、有価証券の時価と帳簿価額の比較表を作成し、会長に報告しなければならない。

- 2 第 39 条及び第 40 条の規定は有価証券の管理及び証券会社との取引に準用する。この場合において、資金を有価証券と読み替え、また、金融機関を証券会社等と読み替える。

第 7 章 棚卸資産の管理

（棚卸資産の範囲）

第 43 条 この規程において、棚卸資産とは、下記のものをいう。

- ア 商品

- イ 製品
- ウ 仕掛品
- エ 原材料
- オ 貯蔵品
- カ 医薬品
- キ 診療・療養費等材料
- ク 給食用材料

(棚卸資産の取得価額及び評価)

第44条 棚卸資産の取得価額は次による。

- (1) 製品又は仕掛品以外の棚卸資産については、購入代価に購入直接費（引取運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・その他の引取費用）を加算した額。
- (2) 製品又は仕掛品の取得価額は、一般に構成妥当と認められた原価計算の基準に基づいた方法によって算定する。
- 2 棚卸資産は、個別法に基づく原価法により評価する。
- 3 棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価するものとする。

(棚卸資産の管理)

第45条 棚卸資産については、その品目ごとに受払帳を備え、異動及び残高を把握しなければならない。

- 2 会計責任者は、毎会計年度末において棚卸資産の実地棚卸を行い、正確な残高数量を確かめなければならない。
- 3 棚卸資産のうち、毎会計年度一定量を購入し、経常的に消費するもので常時保有する数量が明らかに1年間の消費量を下回るものについては、販売目的で所有する棚卸資産を除き第1項の規定にかかわらず、受払帳を設けずに購入時に消費したものとして処理することができる。

第8章 固定資産の管理

(固定資産の範囲)

第46条 この規程において固定資産とは、取得日後1年を超えて使用する有形及び無形の資産（土地、建設仮勘定及び権利を含む。）並びに経常的な取引以外の取引によって発生した貸付金等の債権のうち回収期間が1年を超える債権、長期保有を目的とする預貯金（特定の目的のために積立てた積立資産の場合には、長期保有目的に限らない）及び投資有価証券等をいう。

- 2 前項の固定資産は、基本財産とその他の固定資産に分類するものとする。

(1) 基本財産

- ア 土地
- イ 建物
- ウ 定期預金

エ 投資有価証券

(2) その他の固定資産

ア 土地

イ 建物

ウ 構築物

エ 機械及び装置

オ 車両運搬具

カ 器具及び備品

キ 建設仮勘定

ク 有形リース資産

ケ 権利

コ ソフトウェア

サ 無形リース資産

シ 投資有価証券

ス 長期貸付金

セ 退職給付積立基金預け金

ソ 退職給付引当資産

タ 長期預り金積立資産

チ 社会福祉振興基金積立資産

ツ その他の積立資産

テ 差入保証金

ト 長期前払費用

- 3 1年を超えて使用する有形固定資産又は無形固定資産であっても、1個もしくは1組の金額が10万円未満の資産は、第1項の規定にかかわらず、これを固定資産に含めないものとする。

(固定資産の取得価額及び評価)

第47条 固定資産の取得価額は次による。

- (1) 購入した資産は、購入代価に購入のために直接要した付随費用を加算した額。
 - (2) 製作又は建設したものは、直接原価に、製作又は建設のために直接要した付随費用を加算した額。
- 2 固定資産の帳簿価額は、原則として、当該固定資産の取得価額から、第54条の規定に基づいて計算された減価償却費の累計額を控除した額とする。
- 3 固定資産の時価が帳簿価額から、50%を超えて下落している場合には、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、会計年度末における時価をもって評価するものとする。

(リース会計)

第48条 ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リ

ース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

- 2 リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合には、利息相当額の各期への配分方法は、前項の規定にかかわらず、定額法によることができる。
- 3 前項に定める、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高（賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行うこととしたもののリース料、第 1 項又は第 2 項に定める利息相当額を除く。）が、当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の法人全体の合計額に占める割合が 10%未満である場合とする。
- 4 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

（建設仮勘定）

第 4 9 条 有形固定資産のうち、建設途中のため取得価額又は勘定科目等が確定しないものについては、建設仮勘定をもって処理し、取得価額及び勘定科目等が確定した都度当該固定資産に振り替えものとする。

（改良と修繕）

第 5 0 条 固定資産の性能の向上、改良、又は耐用年数を延長するために要した支出は、これをその固定資産の価額に加算するものとする。

（現物管理）

第 5 1 条 固定資産の現物管理は、会計責任者が行う。

- 2 会計責任者は、固定資産管理台帳を備え、固定資産の保全状況及び異動について所用の記帳整理をしなければならない。

（取得・処分の制限等）

第 5 2 条 基本財産である固定資産の増加又は減少（54 条に規定する減価償却等に伴う評価の減少を除く。）については、事前に理事会の承認を経、原則として評議員会の議決を得なければならない。

- 2 基本財産以外の固定資産の増加又は減少については事前に会長の承認を得なければならない。ただし、法人運営に重大な影響があるものについては、理事会の承認を経、原則として評議員会の議決を得なければならない。
- 3 固定資産は、適正な対価なくしてこれを貸し付け、譲り渡し、交換し、又は他に使用させてはならない。ただし、会長が特に必要があると認めた場合はこの限りではない。

（現在高報告）

第 5 3 条 会計責任者は、毎会計年度末現在における固定資産の保管現在高及び貸出中のものに

についてはその貸出状況を、固定資産管理台帳に基づき、調査、確認しなければならない。

- 2 会計責任者は固定資産管理担当者を指名し、第 1 項に規定する調査委、確認を行わせることができる。この場合には、その調査の報告を徴しなければならない。
- 3 会計責任者は、第 1 項の調査、確認の結果又は前項の報告に基づき、固定資産管理台帳に必要な記録の修正を行うとともに、その結果を会長に報告しなければならない。

(減価償却)

第 5 4 条 固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの（以下「減価償却資産」という。）については定額法による減価償却を実施する。

- 2 減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却するものとする。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の 10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1 円）まで償却するものとする。
- 3 ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。
- 4 減価償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年 3 月 31 日大蔵省令第 15 号）によるものとする。
- 5 減価償却資産は、その取得価額から減価償却累計額を直接控除した価額をもって貸借対照表に計上し、減価償却累計額を注記するものとする。

第 9 章 引当金

(退職給付引当金)

第 5 5 条 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。

(賞与引当金)

第 5 6 条 職員に対する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

(徴収不能引当金)

第 5 7 条 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

- 2 徴収不能引当金として計上する額は、次の(1)と(2)の合計額による。
 - (1) 毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
 - (2) 上記(1)以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額。
- 3 前項に規定する徴収不能引当金の金額は、これを該当する金銭債権の金額から直接

控除し、当該徴収不能引当金の金額を注記する。

10 決 算

(決算整理事項)

第58条 年度決算においては、次の事項について計算を行うものとする。

- (1) 資産が実在し、評価が正しく行われていることの確認
- (2) 会計年度末までに発生したすべての負債が計上されていることの確認
- (3) 上記(1)及び(2)に基づく未収金、前払金、未払金、前受金及び棚卸資産の計上
- (4) 減価償却費の計上
- (5) 引当金の計上及び戻入れ
- (6) 基本金の組入れ及び取崩し
- (7) 基金の組入れ及び取崩し
- (8) 国庫補助金等特別積立金の積立て及び取崩し
- (9) その他の積立金の積立て及び取崩し
- (10) 事業区分間、拠点区分間及びサービス区分間における内部取引科目の集計
- (11) 注記情報の記載

(税効果会計)

第59条 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。ただし、税額の重要性が乏しいと認められる場合には、これを適用しない。

(内部取引)

第60条 財務諸表及び付属明細書の作成に関して、事業区分間、拠点区分間、サービス区分間における内部取引は、相殺表示する。

(注記事項)

第61条 財務諸表には、次の注記事項を記載しなければならない。

- (1) 継続事業の前提に関する注記
- (2) 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針
- (3) 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
- (4) 法人で採用する退職給付制度
- (5) 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
- (6) 基本財産の増減の内容及び金額
- (7) 社会福祉法人会計基準第3章第4条(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
- (8) 担保に供している資産
- (9) 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- (10)債権について徴収不能引当金を直接控除した残額にみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 - (11)満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 - (12)関連当事者との取引の内容
 - (13)重要な偶発債務
 - (14)重要な後発事象
 - (15)その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 2 財務諸表の注記は、法人全体で記載するものと拠点区分別に記載するものの 2 種類とし、拠点区分の注記区分の注記においては、上記(1)、(12)、(13)を省略する。

(財務諸表の作成及び確定)

- 第 6 2 条 会計責任者は、第 4 条に規定する財務諸表及び付属明細書並びに財産目録案を作成し、会長に提出する。
- 2 会長は前項の書類を点検し、監事の監査を受けた後、監査報告書を添えて理事会に提出する。
- 3 財務諸表及び付属明細書並びに財産目録は、理事会の承認を得、原則として評議員会の承認を得たうえで確定する。

(財務諸表の開示)

- 第 6 3 条 会長は、前条の承認を受けた財務諸表及び財産目録並びに事業報告を適時請求により開示するものとする。

(資産総額の登記)

- 第 6 4 条 会長は、財務諸表、付属明細書及び財産目録を作成し、監事の監査を経て、理事会の認定を得、原則として評議員会の承認を受けた後、遅滞なく資産の総額の登記を行う。

第 1 1 章 会計監査

(内部監査)

- 第 6 5 条 会長は、必要があると認められる場合には、法人内の会計業務が関係法令及びこの経理規程の定めに従い、重大な誤謬発生危険がなく効率的に行われていることを確かめるため、内部監査人を選任し監査させるものとする。
- 2 会長は、前項の監査の結果の報告を受けるとともに、必要に応じて関係部署に改善指示をする。
- 3 監査報告に記載された事項に関する改善状況は、後の内部監査において確認するものとする。

(外部監査)

- 第 6 6 条 会長は、法人の会計の健全性及び透明性を高めるため、外部の会計専門家に対し、独

立した第三者の立場からの監査を依頼することができる。

2 会長は、前項の監査の結果を理事会及び評議員会に報告しなければならない。

第12章 契 約

(契約機関)

第67条 契約は、会長又はその委任を受けた者（以下「契約担当者」という。）でなければこれをすることができない。

(一般競争契約)

第68条 契約担当者は、売買、賃貸借、請負その他の契約をする場合にはあらかじめ、契約しようとする事項の予定価格を定め、競争入札に付する事項、競争執行の場所及び日時、入札保証金に関する事項、競争に参加する者に必要な資格に関する事項並びに、契約事項を示す場所等を広告して申し込みをさせることにより一般競争に付さなければならない。

(指名競争契約)

第69条 合理的な理由から前条の一般競争に付する必要がある場合及び適当でないと認められる場合においては、指名競争に付することができる。

なお、指名競争入札によることができる合理的な理由とは次の各号に掲げる場合とする。

- (1) 契約の性質又は目的が一般競争に適さない場合
- (2) 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者の数が一般競争入札に付する必要があると認められる程度に少数である場合
- (3) 一般協商人札に付することが不利と認められる場合

2 前項の規定にかかわらず、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」(平成7年政令第372号)第3条第1項に規定する総務大臣が定める区分により、総務大臣が定める額以上の契約については、一般競争に付さなければならない。

(随意契約)

第70条 合理的な理由により、競争入札に付することが適当でないと認められる場合においては、随意契約によりものとする。

なお、随意契約によることができる合理的な理由とは、次の各号に掲げる場合とする。

- (1) 売買、賃貸借、請負その他の契約でその予定額が下表に掲げられた契約の種類に応じ定められた額を超えない場合
- (2) 契約の性質又は目的が競争入札に適さない場合
- (3) 緊急の必要により競争入札に付することができない場合
- (4) 競争入札に付することが不利と認められる場合
- (5) 時価に比して有利な価格等で契約を締結することができる見込みのある場合
- (6) 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいない場合

(7) 落札者が契約を締結しない場合

- 2 前項(6)の規定により随意契約による場合は、履行期限を除くほか、最初競争入札に付するときに定めた予定価格その他の条件を変更することはできない。
- 3 第1項(7)の規定により随意契約による場合は、落札金額の制限内でこれを行うものとし、かつ、履行期限を除くほか、最初競争入札に付するときに定めた条件を変更することはできない。

契約の種類	金額
1 工事又は製造の請負	250 万円
2 食料品・物品等の買入れ	160 万円
3 全角号に掲げるもの以外	100 万円

(契約書の作成)

第71条 契約担当者は、競争により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、契約書を作成するものとし、その契約書には契約の目的、契約金額、履行期限及び契約保証金に関する事項のほか、次に掲げる事項を記載しなければならない。ただし、契約の性質又は目的により該当のない事項については、この限りではない。

- (1) 契約履行の場所
- (2) 契約代金の支払い又は受領の時期及び方法
- (3) 監査及び検査
- (4) 履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金
- (5) 危険負担
- (6) かし担保責任
- (7) 契約に関する紛争の解決方法
- (8) その他必要な事項

- 2 前項の規定により契約書を作成する場合には、契約担当者は契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければならない。

(契約書の作成を省略することができる場合)

第72条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、契約書の作成を省略することができる。

- (1) 指名競争又は随意契約で契約金額が100万円を超えない契約をするとき
 - (2) せり売りに付するとき
 - (3) 物品を売り払う場合において、買受人が代金を即納してその物品を引き取るとき
 - (4) (1)及び(3)に規定する場合のほか、随意契約による場合において会長が契約書を作成する必要がないと認めるとき
- 2 第1項の規定により契約書の作成を省略する場合においても、特に軽微な契約を除き、契約の適正な履行を確保するため、請書その他これに準ずる書面を徴するものとする。

(定期的な契約内容の見直し)

第 7 3 条 物品等の購入について取引基本契約に基づき継続的な取引を行っている場合、定期的に契約内容の見直しを行うものとする。

第 1 3 章 補 則

(税務の範囲と申告納付)

第 7 4 条 本章において税務とは、本会の税金の申告及び納付に関する業務をいう。

- 2 会計責任者は、各税法の規定に従い、その申告の要否を判断し、申告の必要がある場合には税務申告書を作成し、所定の期日までに所轄官庁に申告・納付しなければならない。

(収支計算書の提出)

第 7 5 条 会長は、第 62 条第 3 項の承認を受けた財務諸表のうち、資金収支計算書の収入金額が租税特別措置法第 68 条の 6 に規定する金額を超えた場合には、所定の期日までに所轄税務署長に対し資金収支計算書を提出する。

附 則

- 1 この規程を実施するために必要な事項については、細則で定める。
- 2 この規程は、平成 1 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この規程は、平成 1 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 4 この規程は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 5 この規程は、平成 2 3 年 9 月 2 9 日から施行する。
- 6 この規程は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 7 この規程は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行する。

社会福祉法人 土幌町社会福祉協議会 会計の区分一覧

(1) 社会福祉事業区分

① 土幌町社会福祉協議会拠点区分

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 広報啓発事業サービス区分
- ウ 福祉活動推進事業サービス区分
- エ 生活支援事業サービス区分
- オ ボランティアセンター活動事業サービス区分
- カ 生活福祉資金貸付事業サービス区分
- キ 応急生活資金貸付事業サービス区分
- ク 社会福祉振興基金運営事業サービス区分
- ケ 共同募金配分事業サービス区分

士幌町社会福祉協議会役員等の報酬に関する規程

(目 的)

第1条 この規程は、社会福祉法人士幌町社会福祉協議会の役員等に対する報酬の支給について、必要な事項を定めるものとする。

(報酬の額)

第2条 役員等が会議等に出席したときは、次により報酬を支給する。

- (1)役 員 日額 1, 5 0 0 円
- (2)評議員 日額 1, 5 0 0 円
- (3)監 事 日額 1, 5 0 0 円
- (4)その他、会長が必要と認めるもの
日額 1, 5 0 0 円

2 役員等が職務のため旅行をしたときは、費用弁償として旅費を支給する。

3 前2項の費用弁償の方法については、本会の旅費規程を準用する。

(雑 則)

第3条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は会長が別に定める。

付 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。